

半期ディスクロージャー誌

INTERIM REPORT

2024



農林中央金庫

NORINCHUKIN

私たち農林中央金庫の仕事は、
ある日突然、世界を大きく変えるようなものではない。

なぜなら私たちが向き合う農林水産業とは、
自然を相手にし、一朝一夕に変化や成果を生み出すものではないから。
モノをつくるのではなく、「いのち」を生み、育て、繋いでいくものだから。

だからこそ私たちは、世界の金融市場で安定した利益をあげるという挑戦を続け、
規模の大小を問わず、地域と農林水産業を守る人々に尽くす金融機関として生きてきた。
そうして、100年の歴史を重ねてきた。

しかしこれからは、それだけでは十分とはいえない。
農林水産業が、時代の変化をとらえ発展し続ける産業になるためには、
私たちは、これまで以上の役割を果たさなければならない。

金融の知見を活かしながら、いままでの機能や範囲を超えた新たな貢献へ。
現場の課題の解決に、身をもって真摯に挑んでいく。
生産者はもちろん加工や流通、そして消費者と向き合い、その声に応えていく。

農林水産業から生まれる「いのち」は、
その先に連なるたくさんの「いのち」の営みに繋がっている。

いまこそ、私たち一人ひとりが、持てるすべてを発揮する時。
未来へと受け継がれるこの「いのち」の連鎖を、
より豊かで確かなものにするために。

持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.

農林中央金庫

目次 Table of contents

- P.3 … トップメッセージ
- P.4 … 2024年度半期決算の概況
 - P.5 … 2024年度の取組み
- P.6 農林中央金庫の目指す姿
- P.7 … サステナブル経営の取組み
- P.8 … 地方創生・地域活性化に資する取組み
- P.11 … データ編
 - P.12 … 財務データ
 - P.45 … バーゼルⅢデータ
 - P.110 … 内部統制
 - P.111 … コーポレートデータ

本誌では、農業協同組合をJA（農協）またはJA、漁業協同組合をJF（漁協）またはJF、森林組合をJForest（森組）またはJForestとそれぞれ記載しています。

本誌には、当金庫の2024年9月末時点における財務状況および業績に関する実績値のほか、当金庫に関連する予想、見込み、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、経営を取り巻く環境の変化等により異なる結果となり得ることをご承知おさください。



トップメッセージ



みなさまには、平素より当金庫の業務に関し、多大なるご支援等を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、2024年度半期決算の概況等をご説明した「半期ディスクロージャー誌」を発行いたしましたので、ぜひご一読いただけますと幸いです。

2024年度半期の金融市場では、米欧中心にインフレーションが鈍化してきたことを受けて利下げが実施されました。今後さらなる利下げが意識されるなかで海外長期金利は低下いたしました。米国大統領選後におけるインフレーションの再加速懸念などから足元では金利が上昇に転じる局面も見られました。株式市場では、好調な企業業績を背景に、株価が堅調な水準で推移いたしました。為替市場では、国内外の金融政策の方向性が異なるなかで円高が進みました。

このような変動が激しく不透明な市場環境において、当金庫は健全性に重点を置いた財務運営を前提に、中長期の収益力強化に向けたポートフォリオの改善を目的として、低利回り資産の売却等を進めた結果、2024年度半期決算では連結経常利益が▲8,588億円、連結当期純利益が▲8,939億円となりました。会員のみなさまをはじめとするステークホル

ダーのみなさまには、当金庫の決算・財務状況に関してご心配やご不安をおかけしていることとお詫び申し上げます。この改善に向けた当年度の取組みは本誌P.5でご紹介していますが、2025年度以降の安定的な黒字と強固な収益基盤の確立に向けて全力で取り組んでまいり所存です。また期中には、会員のみなさまのご理解・ご協力をいただきながら、資本の再構築を進めたこともあり、連結自己資本比率は普通出資等Tier1比率20.17%、Tier1比率22.26%、総自己資本比率22.35%となりました。

今後の業務運営といたしましては、財務の改善を優先としつつも、当金庫のパーパス(私たちの存在意義)のもとで、引き続き農林水産業の発展に尽力するという使命を果たし続けてまいり所存です。当年度からは、「2030年のありたい姿」を5つ掲げた「中期ビジョン」に基づく業務運営をスタートさせています。この中期ビジョンの実現に向けて、系統グループとも連携をしながら、取組みを着実に進めてまいります。

なお、ここ数年のグローバルな物価上昇や円安に伴う資材等の高騰、さらには世界的な異常気象や日本国内での度重なる豪雨災害等の影響を受けて、農林水産業では厳しい経営環境が続いています。当金庫は農林水産業・地域を基盤とする金融機関の使命として、影響を受けている農林水産業者をはじめ、関連するステークホルダーのみなさまに対する最大限のサポートを継続してまいります。

最後に、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫といたしましては、今後とも、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさまから安心・信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興や、環境・社会課題解決に貢献する取組みを進めてまいります。これまで以上にお引き立て賜りますよう、お願い申し上げます。

2025年1月

農林中央金庫
経営管理委員会会長

農林中央金庫
代表理事専務

山野 徹 奥 和登

2024年度半期決算の概況

損益の概況

当半期の連結経常損失は8,588億円(前年同期は1,855億円の利益)、親会社株主に帰属する連結半期純損失は8,939億円(前年同期は1,443億円の利益)となりました。

また、当金庫単体の経常損失は8,804億円(前年同期は1,769億円の利益)、半期純損失は9,118億円(前年同期は1,412億円の利益)となりました。

残高の概況

当半期末の連結総資産は91兆7,243億円と前年度末に比べて8兆805億円減少しました。連結純資産は前年度末比8,624億円増加の5兆3,027億円となりました。

また、当金庫単体の総資産は前年度末比8兆3,631億円減少の88兆535億円となりました。主要な勘定残高については、資産の部では貸出金が17兆1,276億円、有価証券が38兆3,741億円となりました。負債の部では預金が58兆9,081億円となり、農林債が3,582億円となりました。

自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、普通出資等Tier1比率が20.17%、Tier1比率が22.26%、総自己資本比率が22.35%となりました。また、単体自己資本比率は、普通出資等Tier1比率が19.92%、Tier1比率が22.13%、総自己資本比率が22.23%となりました。

主要な経営指標の推移

(連結)

(単位：億円)

	2022年度半期	2022年度	2023年度半期	2023年度	2024年度半期
連結経常収益	12,909	21,775	15,474	30,180	10,863
連結経常利益又は連結経常損失(△)	1,865	404	1,855	1,342	△8,588
親会社株主に帰属する連結半期(当年度)純利益又は親会社株主に帰属する連結半期(当年度)純損失(△)	1,698	509	1,443	636	△8,939
連結半期(当年度)包括利益	△17,065	△14,793	△9,044	△11,685	1,272
連結純資産額	54,971	56,735	47,042	44,403	53,027
連結総資産額	1,013,925	945,049	1,019,539	998,048	917,243
連結自己資本比率(国際統一基準)					
普通出資等Tier1比率(%)	12.59	17.82	14.02	16.43	20.17
Tier1比率(%)	15.78	21.98	18.12	21.18	22.26
総自己資本比率(%)	15.78	22.03	18.13	21.23	22.35

注「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しています。

(単体)

(単位：億円)

	2022年度半期	2022年度	2023年度半期	2023年度	2024年度半期
経常収益	12,814	21,505	15,301	29,844	10,531
経常利益又は経常損失(△)	1,831	234	1,769	1,195	△8,804
半期(当年度)純利益又は半期(当年度)純損失(△)	1,709	432	1,412	599	△9,118
出資総額	40,401	40,401	40,401	40,401	47,762
出資総口数(千口)	40,207,779	40,151,988	40,151,988	40,151,988	47,512,573
純資産額	53,021	54,700	44,801	42,115	49,430
総資産額	984,433	914,254	986,916	964,167	880,535
預金残高	636,043	638,323	652,891	628,519	589,081
農林債残高	4,709	4,550	4,352	3,795	3,582
貸出金残高	189,480	169,025	173,183	169,907	171,276
有価証券残高	442,626	400,626	444,319	441,231	383,741
職員数(人)	3,492	3,365	3,415	3,314	3,394
単体自己資本比率(国際統一基準)					
普通出資等Tier1比率(%)	12.58	17.53	13.66	16.13	19.92
Tier1比率(%)	15.86	21.76	17.85	20.97	22.13
総自己資本比率(%)	15.86	21.80	17.86	21.02	22.23

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しています。

2024年度の取組み

取組みの概要

2025年度以降の安定的な黒字と強固な収益基盤の確立に向けて、当金庫は資本増強を土台に、低利回り資産の売却と新規投融資から成る投融資ポートフォリオの改善に取り組んでいます。

低利回り資産の売却

上半期は欧米国債を中心に約7.5兆円の低利回り資産を売却いたしました。この売却に伴う売却損の計上を主因に、2024年度半期では8,939億円の純損失を計上しています。

売却の進展に加えて、海外中央銀行の利下げが始まったこと等、外部環境の変化も追い風となり、収支は改善基調に転換しています。

そのうえで、2025年度以降の安定的な黒字確保と強固な収益基盤の確立をより確実なものにするため、2024年度通期の純損失が1.5兆円から「利益剰余金」*の範囲内となるように、今後の市場環境等を踏まえながら下半期も低利回り資産の売却を継続してまいります。これに伴い、2024年度通期では10兆

*2024年3月末時点の当金庫単体の利益剰余金

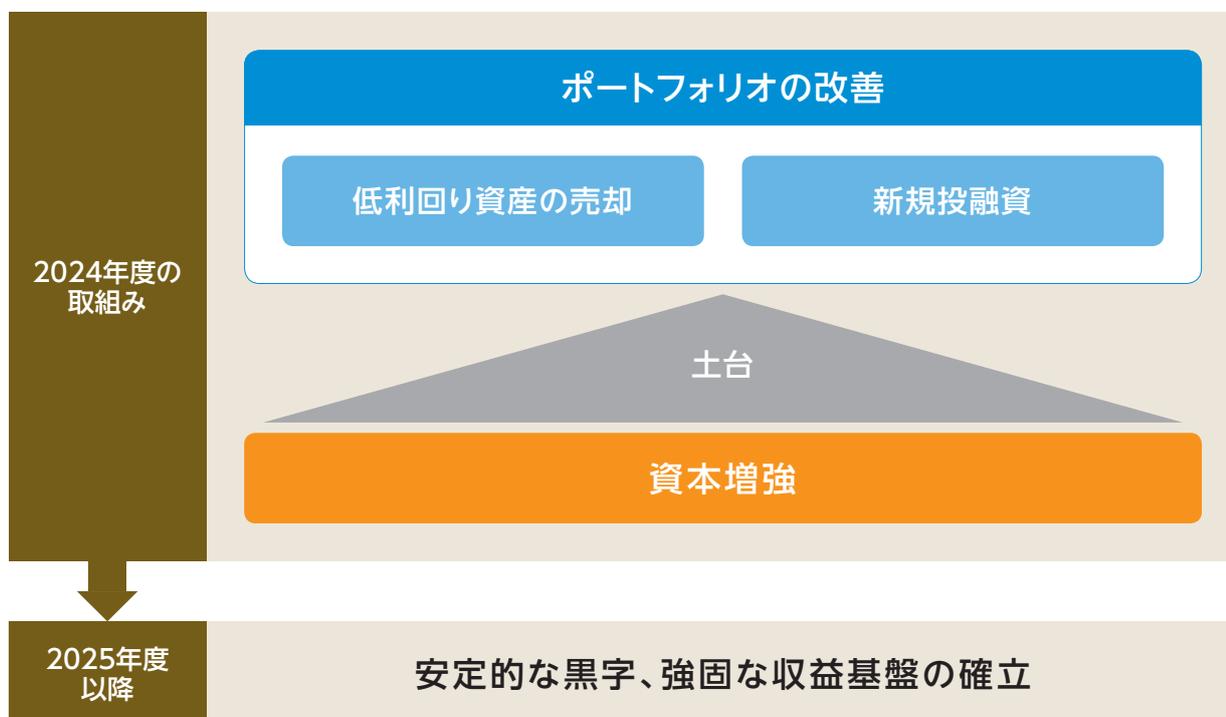
円を上回る規模の低利回り資産を売却する方針としています。

新規投融資

上半期は低利回り資産の売却を優先しましたが、下半期は、9月末に調達した資本(後配出資)を土台に、幅広い資産への投資を実践してまいります。中長期的には貸出を含むクレジット資産等を積み増すことで収益の分散化を図り、金利リスクと非金利リスクのバランスが取れたポートフォリオの構築を目指してまいります。

資本増強

ポートフォリオの改善を支える資本増強については、会員のみなさまのご理解・ご協力を得て、9月末に永久劣後ローン(その他Tier1資本)7,169億円の償還と後配出資(普通出資等Tier1資本)7,360億円の調達を完了いたしました。あわせて、約0.6兆円の期限付劣後ローン(Tier2資本)の新規借入れ等に向けた協議も進めています。



農林中央金庫の目指す姿

理念

Purpose

持続可能な環境や社会のために未来に向けてどのような貢献をしていくのか

Materiality

中長期的に向き合っていく環境・社会課題

事業活動

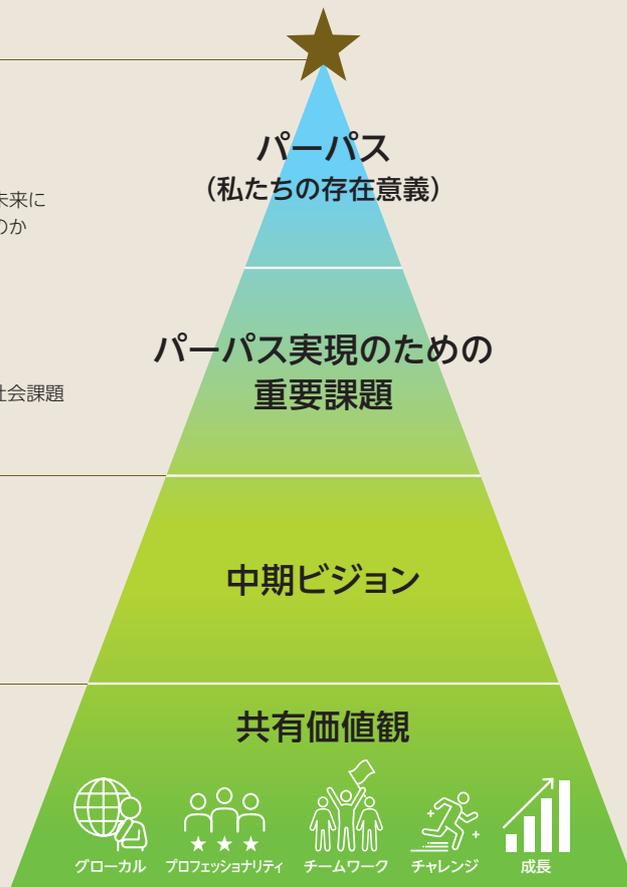
Vision/Strategy

重要課題の解決に向けて、
私たちが中期的に目指す姿

価値観

Shared Value

目指す姿の実現に向け、
私たちが日々業務を実践
するための土台



Purpose

パーパス(私たちの存在意義)

持てるすべてを「いのち」に向けて。

～ステークホルダーのみなさまとともに、農林水産業をはぐくみ、
豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます～

Materiality

パーパス実現のための重要課題



Vision/Strategy

中期ビジョン

「Nochu Vision 2030 ～未来を見据え、変化に挑む～」



ステークホルダー:JA・JF・JForestなどの会員 / 会員の組合員(農林水産業に従事するみなさま) / 地域社会のみなさま / 農林水産関連企業をはじめとする預貯金や貸出のお取引先 / 投資家のみなさま / ビジネスパートナー / 行政 / 農林中央金庫グループ職員

サステナブル経営の取組み

サステナブル経営の取組み

世界的な人口増加による食料不足、先進国の少子高齢化による労働力不足、地球温暖化に伴う気候変動、人権に関わる問題、そして生物多様性の喪失など、私たちの事業基盤となる農林水産業の持続可能性に向けた課題は年々深刻の色合いが濃くなっています。こうしたなか、企業には環境や社会的課題解決に向けた取組みが期待されています。

当金庫は、こうした世界的な潮流の変化をとらえ、ビジネスを通じて地球レベルの課題に取り組むべく、理事会傘下のサステナブル協議会でサステナブル経営の取組みを協議のうえ実践しています。当金庫のパーパス(私たちの存在意義)とその実現のための重要課題、そして2030年のありたい姿を定めた中期ビジョンを踏まえ、持続可能な社会の実現に向けた取組みを進めています。

GHG排出量削減に向けた取組み

当金庫は2023年3月にNZBA(Net Zero Banking Alliance)に加盟し、2050年ネットゼロに向けたコミットメントを公表しました。GHG削減に向けた投融資先へのエンゲージメントを通じて、サステナブル・ファイナンスの取組みや外部企業等と連携したGHG計測支援等、脱炭素に向けたソリューションの提供に取り組んでいます。また、CO₂吸収量の確保に向けて、会員(JForestグループ)と一体で荒廃した民有林の再生や再造林等にも取り組んでいます。

なお、当金庫グループ拠点のGHG排出量は2023年度末で15,075tCO₂となっています。

農林水産業者所得の増加に向けた取組み

農林水産業の担い手が抱える経営課題に対するコンサルティング活動、食農関連企業等への出資・融資を通じたバリューチェーン構築支援に取り組んでいます。2023年度はJAバンク全体*で306先の担い手にコンサルティング活動を実施しました。

* JAバンクは、JA(農協)・信用農業協同組合連合会(JA信農連)・当金庫により構成された、実質的にひとつの金融機関として機能するグループの名称です。

サステナブル・ファイナンスの取組み

サステナブル・ファイナンスについては、2024年度上期までに約7.7兆円の新規実行を行いました。中長期目標10兆円に対する進捗率は約77%となり、順調に推移しています。また、当金庫は一部のアセットクラスにおいて、投融資活動が環境・社会課題にもたらすインパクトを可視化し、定量的な管理を可能とするインパクト計測・管理(Impact Measurement and Management)を実施しています。

自然資本・生物多様性への取組み

2023年9月にTNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures:自然関連財務情報開示タスクフォース)による提言が公表されるなど、自然資本・生物多様性に関する取組みはグローバルに重要性を増しています。

当金庫エグゼクティブアドバイザーの秀島弘高がTNFDタスクフォースメンバーとしてグローバルな開示ルールの開発・普及に貢献しています。2024年3月には邦銀で初めて気候変動と自然資本を一体的に開示した「Climate & Nature レポート」を公表しています。またグループ会社等と連携した企業への開示コンサルティングや、ネイチャーポジティブに関連した地域の魅力向上に資する取組みを推進しています。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進に向けた取組み

仕事と育児の両立支援や働き方改革の実現、また男性職員による育児休業の取得を推進する等、多面的な取組みを通じて女性管理者比率向上をはじめとした多様な職員の活躍に向けた取組みを進めています。

2023年7月には、これらの取組みをまとめた「ダイバーシティ&インクルージョンブック」を公表しました(<https://www.nochubank.or.jp/sustainability/social/diversity/>)。

地方創生・地域活性化に資する取組み

JAバンクの農業金融

JAバンクは、各種資金対応を通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。2024年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高は1兆9,977億円(うち農業者向け貸付金1兆2,498億円)、(株)日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は6,359億円となっています。

資金種類別農業資金残高 (単位：億円)

種類	2024年3月末
プロパー農業資金	16,102
農業制度資金	3,875
うち 農業近代化資金	2,066
うち その他制度資金	1,808
合計	19,977

注1 プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。

注3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

注4 上表に含まれる当金庫の貸出残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いています。

農業資金の受託貸付金残高 (単位：億円)

種類	2024年3月末
日本政策金融公庫資金	6,357
その他	1
合計	6,359

農林漁業法人・食農関連企業への出資

アグリビジネス投資育成(株)は、農業法人への投資業務を行う会社として、(株)日本政策金融公庫とJAグループの出資により2002年10月に設立されました。2021年4月の「農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法」の改正、2021年8月の同法施行により、農林水産業ならびに同産業に関わるバリューチェーン全体(食農バリューチェーン)へと出資範囲が広がりました。現在では農林漁業法人および食農関連企業の自己資本の充実を促進し、その健全な発展を図り、もって農林水産業および食品産業の持続的な発展へ寄与することを目的に、2024年9月末までで累計726件、164億円の出資を行っています。

農林漁業法人・食農関連企業への出資実績



「ふるさと共創事業」の展開

当金庫では、JA(農協)が起点となり、地域関係者と連携して取り組む地域活性化策を後押しする事業として、「ふるさと共創事業」を以下のとおり実施しています。地域が抱える課題や地域の実情に応じた地域活性化策が実践されることを通じて、JAバンクならではの金融仲介機能を発揮していくことを目指しています。

(1) 情報格差解消への取組み—JAスマホ教室の展開

暮らしのさまざまな場面でデジタルサービスの存在感が急拡大しています。スマートフォンは、これまで以上に個人の生活における重要なインフラツールとなっており、当金庫は全国農業協同組合中央会(JA全中)とともに2021年7月から大手スマートフォンキャリアと連携し、地域のみなさまのご要望にお応えする「JAスマホ教室」を展開し2023年度末までに累計で約7,400講座が開催されました。全国津々浦々のJA(農協)を、デジタルサービスを活用した新たな体験の場として提供し、情報格差の解消に向けた取組みを引き続き進めてまいります。

(2) 金融リテラシーの向上—地域金融教育の展開

金融経済教育は、経済・社会環境や生活環境の変化を踏まえて学習指導要領が拡充されるなど、その重要性が高まっています。JAバンクでは都道府県単位で、またはJA単位で、かねてより独自に金融経済教育を実施してきましたが、2024年度からは全国的な取組みとして、小学生向けには食農イベントとセットで実施できる金融教室を、高校生向けには高等学校などでの出前授業を展開しています。地域に密着したJAバンクらしさを生かした「地域金融教育」として実施し、「お金」や「資産形成」に留まらず、職業としての農業や将来の働き方・生き方の価値観などにも目を向けてもらうきっかけになるよう取り組んでいます。

次世代の農業経営者の育成

当金庫は、(一社)アグリフューチャージャパンのメインスポンサーとして、同社団が運営する日本農業経営大学校による次世代の農業経営者の育成を後押ししています。同校では、2013年の開校以来128名が卒業し、全国で就農しています。

2023年4月に開校10周年の節目を迎え、農業経営教育のすそ野の拡大に向けて、新たにオンラインスクールの展開を開始しました。2024年4月には、品川本校での教育をアグリビジネス領域におけるイノベーター育成を目指すカリキュラムへ転換するなど、さらなる農業界への価値提供に挑戦してまいります。

日本農業法人協会との連携強化

2014年2月、全国の先駆的な農業法人を擁する(公社)日本農業法人協会と、包括的なパートナーシップ協定を締結しました。当金庫のネットワークを活用し、同協会の会員が抱える課題の解決に向けて、取引先の開拓、農畜産物の輸出など、幅広い支援に取り組んでいます。

農林水産業みらい基金

当金庫は、農林水産業者・事業体の主体的な取組みを後押しするため、2014年に「農林水産業みらい基金」を設立し、200億円を拠出しました。これまで合計75件の事業・取組みに対して助成を行っています。

食農教材本贈呈の取組み

地域の発展に向け、農業や食料をテーマとした小学5年生向け教材本の贈呈などを支援しています。2008年度以降、全国の小学校や海外の日本人学校に累計2,000万冊以上の教材本を配布し、2024年度は、約127万冊を贈呈しました。

ウッドソリューション・ネットワーク

当金庫は、木材関連企業・団体で構成するウッドソリューション・ネットワークの運営により、東京大学大学院農学生命科学研究科木材利用システム学寄付講座の研究成果と連携した知識創造と智の循環を通じ、木材利用拡大に向けた課題解決と推進に取り組んでいます。第3クールにおいては、SDGs、木材

利用の意義、地域経済振興をテーマに選定し、活動を進めています。

国産材利用拡大活動

国産材利用拡大や森林・林業の発展に資する地域の取組みとして、当金庫は各JForest(森組)と連携し、植樹イベント協賛、木製品の販売サポート・ビジネスマッチング等を実施しています。

農中森力基金

2005年に設立し(2013年までは前身基金)、2023年度までに全国130案件、18,762haに26.8億円の助成を実施しています。2024年度募集から助成対象事業を従来の「国内の荒廃した民有林の再生」から、「荒廃した民有林の再生のための施業に限らず、国内の民有林の公益性を発揮させることを目指した活動」に変更しています。従来の森林整備に加え、森林の空間利用や生物多様性保全に関する事業も主体的に助成できるよう拡充しています。

森林由来クレジットの創出から販売までを一気通貫でサポートするプラットフォームの構築

全国森林組合連合会(JForest全森連)と共同で、森林・林業のグリーン成長化、カーボンニュートラル社会への貢献を目的として、2023年3月末に森林由来クレジットにかかるプラットフォームを立ち上げました。2024年3月には本プラットフォームを通じた第1号案件となる売買が成立しました。引き続き全国のJForest(森組)による円滑な森林クレジット創出サポートから、プラットフォーム上でのクレジット売買にかかるJForest(森組)と購入希望企業の引き合わせサポートまでを一気通貫で行ってまいります。

漁協女性部・青年部活動支援事業

当金庫は、JF(漁協)女性部・青年部の活動を支援し、地域漁業の基盤維持・活性化を図るため、2013年度から、協同組合運動や漁業経営に関する研修会の費用等を助成しています。

また、(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構と連携し、JF(漁協)に清掃用具を提供し、海浜清掃活動を支援しています。

| JFマリンバンク漁場環境保全活動サポート

海水温上昇による生態系の変化、国境を越えた漂流ごみ・海洋プラスチックごみ問題等、漁業をとりまく環境が変化している一方で、漁業者は減少を続けており、これらの問題に対応するJF(漁協)・漁業者の負担は増えています。

このような状況を踏まえ、2023年度よりJFマリンバンク[※]漁場環境保全活動サポートを開始し、JFマリンバンクによる伴走支援を行うことで、漁協・漁業者の漁場環境保全活動の拡大を後押ししています。

※ JFマリンバンクは、JF(漁協)・信用漁業協同組合連合会(JF信漁連)・当金庫により構成された、実質的にひとつの金融機関として機能するグループの名称です。

データ編

営業状況やバーゼルⅢなども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか、資本・会員の状況、役員、グループ会社、店舗といった会社データをまとめています。

財務データ

連結

半期連結財務諸表	12
セグメント情報等	21
開示債権の状況（連結ベース）	22
損益の状況（連結ベース）	22
営業の状況（連結ベース）	23
有価証券等の時価情報（連結ベース）	24

単体

半期財務諸表	27
損益の状況	32
営業の状況（預金）	34
営業の状況（農林債）	35
営業の状況（貸出等）	35
営業の状況（農林水産業貸出等）	38
開示債権の状況	39
営業の状況（証券）	40
有価証券等の時価情報	41

バーゼルⅢデータ

自己資本の充実の状況等（連結ベース）	45
流動性にかかる経営の健全性の状況（連結ベース）	96
自己資本の充実の状況等	99
流動性にかかる経営の健全性の状況	107

内部統制

財務諸表の適正性等にかかる確認	110
-----------------	-----

コーポレートデータ

資本・会員の状況	111
役員の一覧	112
当金庫のグループ会社一覧	113
店舗一覧	114

- 当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の2024年度の間接連結会計期間にかかる中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項およびその他の注記について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。
- 当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の2024年度の間接会計期間にかかる中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針およびその他の注記について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

半期連結財務諸表

半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		2023年度半期末 (2023年9月30日現在)	2024年度半期末 (2024年9月30日現在)
資産の部	貸出金	17,901,803	17,797,411
	外国為替	303,373	286,395
	有価証券	44,112,122	38,076,341
	金銭の信託	10,559,850	8,534,736
	特定取引資産	6,063	33,704
	買入金銭債権	292,508	271,601
	買現先勘定	652,130	106
	現金預け金	21,367,443	20,941,595
	その他資産	2,705,382	2,291,476
	有形固定資産	129,121	126,614
	無形固定資産	52,526	61,565
	退職給付に係る資産	27,697	42,659
	繰延税金資産	686,937	3,555
	再評価に係る繰延税金資産	1,600	—
	支払承諾見返	3,289,955	3,384,262
	貸倒引当金	△ 134,614	△ 127,672
	資産の部合計	101,953,904	91,724,355
負債の部	預金	65,300,944	58,923,704
	譲渡性預金	2,237,359	1,251,857
	農林債	434,791	358,224
	特定取引負債	5,141	5,407
	借入金	3,835,229	3,943,366
	コールマネー及び売渡手形	1,655,000	892,400
	売現先勘定	14,026,979	9,274,859
	外国為替	31	400
	受託金	893,463	3,685,145
	その他負債	5,552,035	4,620,449
	賞与引当金	7,688	7,840
	退職給付に係る負債	9,882	2,505
	役員退職慰労引当金	1,134	1,232
	繰延税金負債	—	69,306
	再評価に係る繰延税金負債	—	646
	支払承諾	3,289,955	3,384,262
	負債の部合計	97,249,636	86,421,610
純資産の部	資本金	4,040,198	4,776,257
	資本剰余金	23,399	23,399
	利益剰余金	2,235,001	1,260,280
	会員勘定合計	6,298,599	6,059,936
	その他有価証券評価差額金	△ 1,825,143	△ 792,564
	繰延ヘッジ損益	201,360	△ 17,337
	土地再評価差額金	△ 2,099	△ 4,346
	為替換算調整勘定	1,787	17,854
	退職給付に係る調整累計額	19,330	28,302
	その他の包括利益累計額合計	△ 1,604,763	△ 768,091
	非支配株主持分	10,430	10,899
	純資産の部合計	4,704,267	5,302,744
	負債及び純資産の部合計	101,953,904	91,724,355

半期連結財務諸表

■ 半期連結損益計算書及び半期連結包括利益計算書

半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度半期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度半期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
経常収益	1,547,426	1,086,348
資金運用収益	1,020,278	903,192
(うち貸出金利息)	(197,062)	(216,190)
(うち有価証券利息配当金)	(762,913)	(586,054)
役務取引等収益	17,237	15,212
特定取引収益	387	830
その他業務収益	280,110	97,897
その他経常収益	229,411	69,215
経常費用	1,361,827	1,945,203
資金調達費用	1,220,940	1,262,295
(うち預金利息)	(146,444)	(138,734)
役務取引等費用	9,840	9,057
特定取引費用	561	322
その他業務費用	24,704	499,006
事業管理費	83,887	90,281
その他経常費用	21,892	84,240
経常利益又は経常損失 (△)	185,598	△ 858,855
特別利益	50,945	1,855
特別損失	208	788
税金等調整前半期純利益又は税金等調整前半期純損失 (△)	236,335	△ 857,787
法人税、住民税及び事業税	65,735	3,909
法人税等還付税額	—	△ 59,807
法人税等調整額	25,582	91,404
法人税等合計	91,318	35,507
半期純利益又は半期純損失 (△)	145,017	△ 893,295
非支配株主に帰属する半期純利益	622	652
親会社株主に帰属する半期純利益又は親会社株主に帰属する半期純損失 (△)	144,395	△ 893,947

半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度半期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度半期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
半期純利益又は半期純損失 (△)	145,017	△ 893,295
その他の包括利益	△ 1,049,516	1,020,532
その他有価証券評価差額金	△ 1,147,860	1,021,779
繰延ヘッジ損益	123,948	△ 10,547
土地再評価差額金	—	△ 2,247
為替換算調整勘定	335	16,086
退職給付に係る調整額	△ 27,337	△ 3,210
持分法適用会社に対する持分相当額	1,396	△ 1,328
半期包括利益	△ 904,499	127,236
(内訳)		
親会社株主に係る半期包括利益	△ 905,131	126,594
非支配株主に係る半期包括利益	631	642

■ 半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度半期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度半期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金当年度当初残高	23,399	23,399
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金半期末残高	23,399	23,399
利益剰余金の部		
利益剰余金当年度当初残高	2,154,690	2,154,228
利益剰余金増加高	144,395	—
親会社株主に帰属する半期純利益	144,395	—
利益剰余金減少高	64,083	893,947
親会社株主に帰属する半期純損失	—	893,947
配当金	64,083	—
利益剰余金半期末残高	2,235,001	1,260,280

■ 半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度半期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度半期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中期純利益又は税金等調整前中期純損失(△)	236,335	△ 857,787
減価償却費	12,291	12,087
負ののれん発生益	—	△ 1,855
段階取得に係る差損益(△は益)	—	704
持分法による投資損益(△は益)	△ 6,344	△ 7,331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,391	993
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 61	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4	191
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	101,767	△ 1,203
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 351	28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 94	△ 44
資金運用収益	△ 1,020,278	△ 903,192
資金調達費用	1,220,940	1,262,295
有価証券関係損益(△は益)	△ 442,582	418,080
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 27,286	82,173
為替差損益(△は益)	△ 3,780,979	833,317
固定資産処分損益(△は益)	△ 3,813	84
退職給付信託返還損益(△は益)	△ 46,922	—
特定取引資産の純増(△) 減	△ 2,428	△ 29,220
特定取引負債の純増減(△)	2,355	1,978
貸出金の純増(△) 減	△ 408,954	△ 131,792
預金の純増減(△)	1,491,014	△ 3,938,221
譲渡性預金の純増減(△)	△ 59,119	△ 1,130,394
農林債の純増減(△)	△ 19,243	△ 21,323
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 195,190	455,940
有利息預け金の純増(△) 減	370,734	△ 1,439,336
コールローン等の純増(△) 減	△ 317,593	△ 5,062
コールマネー等の純増減(△)	4,678,502	△ 5,481,585
受託金の純増減(△)	96,043	2,136,301
外国為替(資産)の純増(△) 減	281,623	△ 5,023
外国為替(負債)の純増減(△)	2	400
資金運用による収入	941,815	930,921
資金調達による支出	△ 1,035,929	△ 1,131,158
その他	△ 440,578	△ 227,624
小計	1,628,059	△ 9,176,661
法人税等の支払額(△) または還付額	△ 10,061	△ 36,488
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,617,998	△ 9,213,149
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 10,473,490	△ 6,585,096
有価証券の売却による収入	4,622,679	5,933,540
有価証券の償還による収入	4,250,072	5,904,731
金銭の信託の増加による支出	△ 812,446	△ 362,085
金銭の信託の減少による収入	161,621	2,536,052
有形固定資産の取得による支出	△ 891	△ 387
無形固定資産の取得による支出	△ 6,876	△ 10,703
有形固定資産の売却による収入	8,995	—
資産除去債務の履行による支出	△ 97	△ 37
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,250,433	7,417,921
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 716,968
出資の増額による収入	—	736,058
非支配株主からの払込みによる収入	190	11
配当金の支払額	△ 64,083	—
非支配株主への配当金の支払額	△ 881	△ 870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,775	18,231
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	907	15,521
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 696,303	△ 1,761,475
VI 現金及び現金同等物の当年度当初残高	21,322,082	19,527,951
VII 現金及び現金同等物の半期末残高	20,625,779	17,766,476

半期連結財務諸表

半期連結財務諸表の作成方針 (2024年度半期)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 23社
主要な会社名
農中信託銀行株式会社
協同住宅ローン株式会社
Norinchukin Bank Europe N.V.
なお、系統債権管理回収機構株式会社は、株式取得により持分法適用の関連法人等から連結子会社となったため、当半期連結会計期間から連結しております。
- (2) 非連結の子会社・子法人等 3社
主要な会社名
農林中金イノベーション投資事業有限責任組合
非連結の子会社・子法人等は、その資産、経常収益、半期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社・子法人等としなかった当該他の会社等 2社
主要な会社名
株式会社山本水産輸送
投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社・子法人等として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社・子法人等 0社
- (2) 持分法適用の関連法人等 5社
主要な会社名
JA三井リース株式会社
なお、系統債権管理回収機構株式会社は、株式取得により連結子会社となったため、当半期連結会計期間より持分法適用の関連法人等から除外しております。
持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社・子法人等 3社
主要な会社名
農林中金イノベーション投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連法人等 0社
持分法非適用の非連結の子会社・子法人等は、半期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社（農林中央金庫法第24条第4項に規定する子会社をいう。）・子法人等（農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等（同法第24条第4項に規定する子会社を除く。）をいう。）の半期決算日等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の半期決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 6月末日 | 10社 |
| 9月末日 | 13社 |
- (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの半期決算日の半期財務諸表により連結しております。
半期連結決算日と上記の半期決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

注記事項 (2024年度半期)

1 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期連結会計期間中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、派生商品については、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定。）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）および（2）aと同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
a 有形固定資産（リース資産を除く。）
当金庫の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 5年～15年 |
- 連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- b 無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- c リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有

形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

「2 半期連結貸借対照表関係」(3)の貸出条件緩和債権等を有する債務者（以下、「要管理先」という。）ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者（以下、「その他要注意先」という。）で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の要管理先は今後3年間の予想損失額を、その他要注意先および業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者にかかる債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味して算定しております。具体的には、貸倒実績との相関の高いマクロ指標（景気動向指数（CI一致指数））と、当金庫内で策定している景気変動の見通しから、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性に応じて、過去の貸倒実績を参照のうえ、貸倒引当金を計上するものであります。将来に関する予測に関しては、経営層で構成される会議体（統合リスク管理会議）での協議を経て、理事の決定を受けております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。なお、当半期連結会計期間末において、将来損失が見込まれる特定海外債権が存在しないため、特定海外債権引当勘定は計上しておりません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,345百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認め

られる額を計上しております。なお、当半期連結会計期間末において、必要と認められる額が零であるため、投資損失引当金は計上しておりません。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む。以下同じ。）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社・子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる当半期連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの半期決算日等の為替相場により換算しております。

(11) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

半期連結財務諸表

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (12) 半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、無利息預け金および日本銀行への預け金であります。
- (13) 税効果会計に関する事項
半期連結会計期間にかかる法人税等の額および法人税等調整額は、当金庫の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当半期連結会計期間にかかる金額を計算しております。
- (14) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約益および解約損については、「資金運用収益（有価証券利息配当金）」に計上しております。

2 半期連結貸借対照表関係

- (1) 非連結の子会社・子法人等ならびに関連法人等の株式および出資金の総額 117,354百万円
 - (2) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保（再担保を含む。）に差し入れている有価証券は727,824百万円、当半期連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は35,836百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。
 - (3) 農林中央金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、半期連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 1,624百万円 |
| 危険債権額 | 78,901百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 1,073百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 15,387百万円 |
| 合計額 | 96,988百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権で

あります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (4) 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は823百万円であります。
- (5) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	1,883,590百万円
有価証券	10,938,458百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	2,826,621百万円
売現先勘定	9,006,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,931,536百万円および外国為替119,932百万円（それぞれ金銭の信託内で保有するものを含む。）を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金166,124百万円、金融商品等差入担保金236,634百万円、その他差入現金担保金577,221百万円および保証金・敷金5,654百万円が含まれております。

- (6) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,969,203百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,951,781百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫ならびに連結される子会社・子法人等内の手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (7) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」として資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月

31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

- (8) 有形固定資産の減価償却累計額 89,355百万円
 (9) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金600,004百万円が含まれております。
 (10) 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、3,763百万円であります。

3 半期連結損益計算書関係

- (1) 「その他経常収益」には、株式等売却益6,447百万円、金銭の信託運用益54,468百万円および持分法による投資利益7,331百万円を含んでおります。
 (2) 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額5,808百万円、貸出金償却2,319百万円、株式等売却損39百万円、株式等償却152百万円および金銭の信託運用損66,435百万円を含んでおります。
 (3) 「事業管理費」には、給料・手当30,393百万円および事務委託費23,368百万円を含んでおります。

4 半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 現金及び現金同等物の半期末残高と半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2024年9月30日現在

現金預け金勘定	20,941,595百万円
有利息預け金	△ 3,175,119百万円
現金及び現金同等物	17,766,476百万円

- (2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当半期連結会計期間に系統債権管理回収機構株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の追加取得に係る取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,634百万円
固定資産	151百万円
負ののれん	△ 1,855百万円
流動負債	△ 131百万円
固定負債	△ 78百万円
支配獲得時までの取得価額	△ 189百万円
支配獲得時までの持分法評価額	△ 788百万円
段階取得に係る差損	704百万円
追加取得株式の取得価額	446百万円
上記子会社の現金及び現金同等物	△ 2,354百万円
差引：上記追加株式取得のための支出(△は収入)	△ 1,907百万円

5 リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部であります。

b リース資産の減価償却の方法

「1 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
1,144百万円	2,558百万円	3,703百万円

6 金融商品関係

- (1) 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における半期連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注1参照)。また、買現先勘定、現金預け金、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定および受託金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸出金	17,797,411		
貸倒引当金(※1)	△ 119,750		
	17,677,660	17,655,309	△ 22,351
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	13,341,672	13,010,217	△ 331,455
その他有価証券	23,593,786	23,593,786	—
(3) 金銭の信託(※1)			
運用目的の金銭の信託	42,851	42,851	—
満期保有目的の金銭の信託	1	1	—
その他の金銭の信託	8,487,140	8,472,849	△ 14,290
(4) 特定取引資産(※2)			
売買目的有価証券	27,931	27,931	—
(5) 買入金銭債権	271,601	271,275	△ 325
資産計	63,442,645	63,074,222	△ 368,423
(1) 預金	58,923,704	58,922,193	△ 1,510
(2) 農林債	358,224	343,679	△ 14,545
(3) 借入金	3,943,366	3,940,631	△ 2,735
負債計	63,225,295	63,206,505	△ 18,790
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(44,123)	(44,123)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	578,363	578,363	—
デリバティブ取引計	534,240	534,240	—

(※1) 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、農林債、借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に反映しております。

(注1) 市場価格のない株式等および組合出資金等の半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	半期連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(※1)	221,926
組合出資金等(※2)	918,955

(※1) 当半期連結会計期間において、非上場株式について152百万円の減損処理を行っております。

2 組合出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

半期連結財務諸表

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算出した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用し算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

a 時価をもって半期連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	558,260	—	—	558,260
債券	5,997,095	682,724	3,359	6,683,179
国債	5,997,095	—	—	5,997,095
地方債	—	138,620	—	138,620
社債	—	544,104	3,359	547,464
その他	8,246,660	8,056,342	49,344	16,352,346
外国債券	7,937,558	3,138,601	24,878	11,101,038
外国株式	42,327	—	—	42,327
投資信託	266,774	4,917,740	24,465	5,208,980
金銭の信託				
運用目的の金銭の信託	42,851	—	—	42,851
その他の金銭の信託	5,934,069	2,268,556	111	8,202,737
特定取引資産				
売買目的の有価証券	27,931	—	—	27,931
買入金銭債権	—	107,816	361	108,178
資産計	20,806,867	11,115,440	53,177	31,975,485
デリバティブ取引				
通貨関連	—	506,983	—	506,983
金利関連	(15,211)	42,917	—	27,706
債券関連	(449)	—	—	(449)
デリバティブ取引計	(15,660)	549,901	—	534,240

b 時価をもって半期連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	17,655,309	17,655,309
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,584,677	—	—	2,584,677
社債	—	98,661	—	98,661
外国債券	—	10,076,614	250,264	10,326,878
金銭の信託				
満期保有目的の金銭の信託	1	—	—	1
その他の金銭の信託	—	2,077	268,034	270,112
買入金銭債権	—	148,681	14,415	163,097
資産計	2,584,678	10,326,034	18,188,023	31,098,737
預金	—	58,536,196	385,997	58,922,193
農林債	—	343,679	—	343,679
借入金	—	3,940,631	—	3,940,631
負債計	—	62,820,507	385,997	63,206,505

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明は次のとおりであります。

資産 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、債務者の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主なインプットであります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主なインプットであります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値または担保および保証による回収見込額等により時価を算定しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル3に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれております。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格またはディスカウント・キャッシュ・フロー法などの評価モデルを用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等が含まれております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、投資信託については、上述のほか、基準価額での解約・売却などの取引可能性を踏まえてレベル分類を行っております。なお、一部投資信託については基準価額に対して流動性ディスカウントを反映する調整を行っており、その場合には、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記「貸出金」および「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券の時価は、上記「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

買入金銭債権

上記「貸出金」および「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

負債 預金

要求払預金については、半期連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなし、レベル2に分類しております。定期預金等のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の信用状態は取組後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価とし、レベル2に分類しております。固定金利によるものは、新規に預金を受け入れる際に使用する利率、または市場金利に一定の調整を加えた金利をインプットとするディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響

額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし、レベル2に分類しております。

農林債

農林債のうち公表された相場価格があるものは当該価格、それ以外の場合は同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率をインプットとするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。取得時価および算出された時価は当該債券の市場流動性等を勘案し、レベル2に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価とし、レベル2に分類しております。

固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率をインプットとするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。なお、借入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれております。

公表された相場価格が利用できない場合、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。それらの評価モデルで用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスクおよび当金庫自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって半期連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報は次のとおりであります。

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 該当ありません。
- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却、発行および決済の純額
		損益に計上	その他の包括利益に計上(※1)	
有価証券				
その他有価証券				
債券	1,345	—	2	(105)
社債	1,345	—	2	(105)
その他	53,130	—	7,238	(11,025)
外国債券	25,899	—	(350)	(670)
投資信託	27,231	—	7,589	(10,354)
金銭の信託				
その他の金銭の信託	236	—	(69)	(56)
買入金銭債権	400	—	(0)	(38)
資産計	55,113	—	7,171	(11,224)

(単位：百万円)

区分	レベル3の時価への振替(※2)	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち半期連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益
有価証券				
その他有価証券				
債券	2,117	—	3,359	—
社債	2,117	—	3,359	—
その他	—	—	49,344	—
外国債券	—	—	24,878	—
投資信託	—	—	24,465	—
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	—	111	—
買入金銭債権	—	—	361	—
資産計	2,117	—	53,177	—

(※) 1 半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の

「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価算定に用いたインプットの観察可能性の低下によるものであります。当該振替は当半期連結会計期間の末日に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当金庫は、時価算定統括部署にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って時価算定部署が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署にて、時価の算定結果の適切性を検証し統括リスク管理会議に報告され、時価の算定の方針および手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価モデルおよびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

該当ありません。

7 出資一口当たり情報

- (1) 出資一口当たりの純資産額 226円98銭
(注) 非支配株主持分、後配出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。
- (2) 出資一口当たりの半期純損失 209円98銭
(注) 後配出資にかかる口数を分母より控除しております。

8 重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 関連情報

2023年度半期

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	198,986	1,240,048	108,390	1,547,426

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
1,403,676	74,044	33,991	35,712	1,547,426

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
127,359	199	1,084	478	129,121

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	91,969	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2024年度半期

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	218,730	687,774	179,843	1,086,348

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
889,805	116,605	43,700	36,236	1,086,348

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
124,884	175	1,038	516	126,614

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	73,901	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

開示債権の状況 (連結ベース)

農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権額

(単位：億円)

	2023年度半期	2024年度半期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61	16
危険債権	705	789
要管理債権	279	164
三月以上延滞債権	4	10
貸出条件緩和債権	275	153
小計	1,046	969
正常債権	211,247	211,248
合計	212,293	212,218

注 本表記載の開示債権額は、「農林中央金庫法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、半期連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金

(単位：億円)

	2023年度半期	2024年度半期
貸倒引当金	1,346	1,276

損益の状況 (連結ベース)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位：億円、%)

		2023年度半期				2024年度半期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	1,033,904	214,865	△ 478,287	770,481	1,106,851	173,430	△ 474,428	805,853
	利息	6,445	5,101	△ 1,344	10,202	6,993	4,529	△ 2,490	9,031
	利回り	1.24	4.73		2.64	1.26	5.20		2.23
資金調達勘定	平均残高	1,082,665	205,817	△ 472,782	815,700	1,047,856	168,040	△ 468,826	747,069
	利息	7,288	4,722	△ 1,336	10,675	9,441	4,099	△ 2,482	11,059
	利回り	1.34	4.57		2.61	1.79	4.86		2.95

注1「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

役務取引の状況

(単位：億円)

	2023年度半期				2024年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	153	26	△ 7	172	138	20	△ 6	152
役務取引等費用	71	34	△ 7	98	59	38	△ 6	90

注1「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

特定取引の状況

(単位：億円)

	2023年度半期				2024年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	3	—	—	3	8	—	—	8
特定取引費用	5	—	—	5	3	—	—	3

注1「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況 (連結ベース)

■ 種類別預金残高

(単位：億円、%)

	2023年度半期 (構成比)			2024年度半期 (構成比)		
	国内	海外	相殺消去額	国内	海外	相殺消去額
定期性預金	533,781 (82.1)	— (—)	—	498,875 (84.8)	— (—)	—
流動性預金	63,241 (9.7)	— (—)	—	33,384 (5.7)	— (—)	—
その他預金	53,511 (8.2)	2,474 (100.0)	—	55,857 (9.5)	1,119 (100.0)	—
計	650,534 (100.0)	2,474 (100.0)	—	588,117 (100.0)	1,119 (100.0)	—
譲渡性預金	—	22,373	—	—	12,518	—
合計	650,534	24,848	—	588,117	13,637	—

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 貸出金残高

(単位：億円)

	2023年度半期				2024年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	138,346	29,812	△ 6,293	161,864	135,085	30,760	△ 6,734	159,112
手形貸付	1,077	3,305	—	4,383	1,712	3,800	—	5,512
当座貸越	12,754	—	—	12,754	13,341	—	—	13,341
割引手形	15	—	—	15	8	—	—	8
合計	152,193	33,118	△ 6,293	179,018	150,147	34,561	△ 6,734	177,974

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 業種別貸出金残高

(単位：億円、%)

国内	2023年度半期 (構成比)		2024年度半期 (構成比)	
	金額	構成比	金額	構成比
国内	145,899	(81.5)	143,412	(80.6)
製造業	25,229	(14.1)	24,369	(13.7)
農業	628	(0.4)	640	(0.4)
林業	31	(0.0)	30	(0.0)
漁業	124	(0.1)	126	(0.1)
鉱業	1,776	(1.0)	1,458	(0.8)
建設業	2,265	(1.3)	2,327	(1.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	15,183	(8.5)	14,563	(8.2)
情報通信業	1,160	(0.6)	1,950	(1.1)
運輸業	8,249	(4.6)	7,816	(4.4)
卸売・小売業	13,144	(7.3)	12,811	(7.2)
金融・保険業	27,504	(15.4)	25,057	(14.1)
不動産業	11,931	(6.7)	12,625	(7.1)
各種サービス業	17,595	(9.8)	18,540	(10.4)
地方公共団体	23	(0.0)	14	(0.0)
その他	21,050	(11.7)	21,082	(11.8)
海外	33,118	(18.5)	34,561	(19.4)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	8,984	(5.0)	9,031	(5.1)
その他	24,134	(13.5)	25,530	(14.3)
合計	179,018	(100.0)	177,974	(100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定分を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定分および海外連結子会社であります。

注3 国内の「その他」には、政府向け貸出(2023年度半期18,888億円、2024年度半期18,835億円)が含まれております。

■ 有価証券種類別保有残高

(単位：億円、%)

	2023年度半期				2024年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計 (構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計 (構成比)
国債	70,069	—	—	70,069 (15.9)	89,337	—	—	89,337 (23.5)
地方債	1,445	—	—	1,445 (0.3)	1,386	—	—	1,386 (0.4)
社債	8,894	—	—	8,894 (2.0)	6,474	—	—	6,474 (1.7)
株式	8,204	—	—	8,204 (1.9)	7,457	—	—	7,457 (2.0)
外国債券	279,221	3,455	—	282,677 (64.1)	210,203	3,857	—	214,060 (56.2)
外国株式	3,370	1	△ 2,810	561 (0.1)	3,448	6	△ 2,850	605 (0.2)
投資信託	59,007	—	—	59,007 (13.4)	52,089	—	—	52,089 (13.7)
その他	12,972	—	△ 2,712	10,259 (2.3)	11,995	—	△ 2,643	9,352 (2.3)
合計	443,187	3,457	△ 5,523	441,121 (100.0)	382,392	3,864	△ 5,493	380,763 (100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報 (連結ベース)

有価証券の時価等

満期保有目的の債券

(単位：億円)

	種類	2023年度半期			2024年度半期		
		半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1	1	0	—	—	—
	その他	32,916	33,144	228	83,612	83,984	372
	外国債券	32,273	32,501	227	83,049	83,420	371
	その他	642	643	0	562	563	0
	小計	32,917	33,146	228	83,612	83,984	372
時価が半期連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	29,372	26,460	△ 2,912	29,366	25,846	△ 3,519
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,000	988	△ 11	1,000	986	△ 13
	その他	84,563	84,034	△ 529	21,072	20,915	△ 157
	外国債券	83,511	82,985	△ 526	20,001	19,848	△ 153
	その他	1,051	1,049	△ 2	1,071	1,067	△ 3
	小計	114,936	111,482	△ 3,453	51,438	47,748	△ 3,689
	合計	147,853	144,629	△ 3,224	135,050	131,733	△ 3,317

注 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

その他有価証券

(単位：億円)

	種類	2023年度半期			2024年度半期		
		半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,306	2,179	4,126	5,484	1,820	3,664
	債券	929	926	3	8,308	8,274	33
	国債	103	100	3	8,297	8,264	33
	地方債	2	2	0	0	0	0
	社債	823	823	0	10	10	0
	その他	28,249	22,880	5,369	34,870	31,191	3,678
	外国債券	5,700	5,677	23	17,422	17,116	306
	外国株式	234	93	141	423	229	193
	投資信託	21,668	16,469	5,198	16,358	13,180	3,177
	その他	646	640	5	665	664	0
	小計	35,485	25,986	9,499	48,663	41,286	7,377
半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	65	70	△ 4	97	105	△ 7
	債券	49,105	52,084	△ 2,978	58,523	61,742	△ 3,218
	国債	40,593	43,248	△ 2,655	51,673	54,566	△ 2,893
	地方債	1,443	1,519	△ 76	1,385	1,459	△ 73
	社債	7,069	7,316	△ 246	5,464	5,716	△ 251
	その他	199,364	221,881	△ 22,516	129,877	139,146	△ 9,268
	外国債券	161,190	178,963	△ 17,772	93,587	100,464	△ 6,877
	外国株式	100	133	△ 33	—	—	—
	投資信託	37,339	42,049	△ 4,710	35,730	38,120	△ 2,389
	その他	734	734	△ 0	559	561	△ 2
	小計	248,536	274,036	△ 25,499	188,499	200,994	△ 12,494
	合計	284,022	300,023	△ 16,000	237,162	242,280	△ 5,117

注1 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前半期連結会計期間における減損処理額は、0億円（うち、投資信託0億円）であります。

当半期連結会計期間における減損処理額は、66億円（うち、債券（社債）26億円、投資信託39億円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

有価証券等の時価情報 (連結ベース)

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

(単位：億円)

	2023年度半期					2024年度半期				
	半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が半期連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が半期連結貸借対照表計上額を超えないもの	半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が半期連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が半期連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—

注「うち時価が半期連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が半期連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

(単位：億円)

	2023年度半期					2024年度半期				
	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	105,155	115,898	△ 10,743	105	10,848	84,918	89,189	△ 4,271	50	4,322

注「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度半期				2024年度半期				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	4,119,632	1,954,923	△ 1,023	△ 1,023	2,222,450	17,338	△ 15,378	△ 15,378
		買建	—	—	—	—	173,936	164,264	96	96
	金利オプション	売建	—	—	—	—	154,269	—	△ 50	17
		買建	—	—	—	—	137,103	—	121	12
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	3,080,158	167,301	△ 2,924	△ 2,924	723,375	614,075	△ 505	△ 505
		受取変動・支払固定	180,158	167,301	5,493	5,493	1,786,720	612,141	1,178	1,178
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				1,545	1,545			△ 14,538	△ 14,578	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度半期				2024年度半期				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	2,398,059	2,306	△ 97,480	△ 97,480	2,600,732	1,654	7,516	7,516
		買建	2,723,888	1,859	96,500	96,500	4,671,651	1,477	△ 36,652	△ 36,652
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 980	△ 980			△ 29,135	△ 29,135	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2023年度半期				2024年度半期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	—	—	—	—	71,263	—	△ 153	△ 153
		買建	—	—	—	—	180,162	—	△ 224	△ 224
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	29,270	—	△ 89	3
		買建	—	—	—	—	3,861	—	18	△ 4
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					—	—			△ 449	△ 379

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	2023年度半期			2024年度半期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債	20,000	—	13	—	—	—
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、 預金等	3,488,068	3,064,736	284,558	2,901,912	2,018,340	42,244
金利スワップ の特例処理	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債、借入金	334,355	334,355	注2	424,155	424,155	注2
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金、 円貨建の有価証券等	546,716	384,646	注2	541,996	401,930	注2
合計					284,571			42,244

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	2023年度半期			2024年度半期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の	19,233,503	12,976,243	△ 896,262	22,366,949	15,279,822	486,129
	資金関連スワップ	有価証券等	7,355,267	—	△ 219,442	2,028,629	—	49,989
合計					△ 1,115,705			536,119

注 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

半期財務諸表

半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		2023年度半期末 (2023年9月30日現在)	2024年度半期末 (2024年9月30日現在)	
資産の部	貸出金	17,318,370	17,127,609	
	外国為替	282,678	286,395	
	有価証券	44,431,930	38,374,123	
	金銭の信託	10,557,219	8,533,445	
	特定取引資産	6,063	33,704	
	買入金銭債権	292,508	271,601	
	買現先勘定	652,022	—	
	現金預け金	21,298,497	20,858,113	
	その他資産	2,692,288	2,277,196	
	有形固定資産	126,818	124,501	
	無形固定資産	48,218	56,581	
	前払年金費用	7,415	13,421	
	繰延税金資産	729,500	—	
	再評価に係る繰延税金資産	1,600	—	
	支払承諾見返	371,867	214,048	
	貸倒引当金	△ 123,831	△ 117,169	
	投資損失引当金	△ 1,481	—	
	資産の部合計	98,691,688	88,053,573	
	負債の部	預金	65,289,119	58,908,129
譲渡性預金		2,237,359	1,251,857	
農林債		435,291	358,224	
特定取引負債		5,141	5,407	
借入金		3,778,733	3,886,856	
コールマネー		1,655,000	892,400	
売現先勘定		14,026,979	9,259,955	
外国為替		31	400	
受託金		893,463	3,685,145	
その他負債		5,498,046	4,572,679	
賞与引当金		5,580	5,668	
退職給付引当金		14,068	9,636	
役員退職慰労引当金		848	918	
繰延税金負債		—	58,519	
再評価に係る繰延税金負債		—	646	
支払承諾		371,867	214,048	
負債の部合計		94,211,530	83,110,493	
純資産の部		資本金	4,040,198	4,776,257
		普通出資金	4,015,198	4,751,257
	(うち後配出資金)	(3,589,481)	(4,325,539)	
	その他の出資金	24,999	24,999	
	資本剰余金	25,020	25,020	
	資本準備金	24,999	24,999	
	その他資本剰余金	20	20	
	利益剰余金	2,145,036	1,151,926	
	利益準備金	863,166	875,166	
	その他利益剰余金	1,281,870	276,760	
	特別積立金	398,783	398,783	
	別途積立金	503,612	503,612	
	農林水産業・地域・環境基金	36,541	33,604	
	固定資産圧縮積立金	29,566	26,482	
	退職給与基金	7	7	
	半期末処分剰余金又は半期末処理損失金(△)	313,359	△ 685,729	
	会員勘定合計	6,210,255	5,953,203	
	その他有価証券評価差額金	△ 1,828,350	△ 795,123	
	繰延ヘッジ損益	100,352	△ 210,654	
	土地再評価差額金	△ 2,099	△ 4,346	
	評価・換算差額等合計	△ 1,730,097	△ 1,010,124	
	純資産の部合計	4,480,157	4,943,079	
	負債及び純資産の部合計	98,691,688	88,053,573	

■ 半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度半期	2024年度半期
	(2023年4月1日から2023年9月30日まで)	(2024年4月1日から2024年9月30日まで)
経常収益	1,530,102	1,053,174
資金運用収益	1,023,733	897,941
(うち貸出金利息)	(171,363)	(185,000)
(うち有価証券利息配当金)	(793,752)	(613,634)
役務取引等収益	8,611	6,035
特定取引収益	387	830
その他業務収益	274,677	86,752
その他経常収益	222,692	61,614
経常費用	1,353,116	1,933,628
資金調達費用	1,220,734	1,261,282
(うち預金利息)	(146,307)	(137,977)
役務取引等費用	13,534	9,883
特定取引費用	561	322
その他業務費用	24,266	498,286
事業管理費	73,381	79,075
その他経常費用	20,638	84,779
経常利益又は経常損失 (△)	176,986	△ 880,454
特別利益	50,945	—
特別損失	205	82
税引前半期純利益又は税引前半期純損失 (△)	227,726	△ 880,536
法人税、住民税及び事業税	61,691	△ 681
法人税等還付税額	—	△ 59,807
法人税等調整額	24,791	91,754
法人税等合計	86,483	31,265
半期純利益又は半期純損失 (△)	141,242	△ 911,801
当年度当初繰越剰余金	172,117	226,072
半期末処分剰余金又は半期末処理損失金 (△)	313,359	△ 685,729

半期財務諸表

注記事項 (2024年度半期)

1 重要な会計方針

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前年度末と当半期末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当半期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定。)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	5年~15年

b 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価

保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 引当金の計上基準

a 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者(以下、「要管理先」という。)ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者(以下、「その他要注意先」という。)で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の要管理先は今後3年間の予想損失額を、その他要注意先および業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者にかかる債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味して算定しております。具体的には、貸倒実績との相関の高いマクロ指標(景気動向指数(CI一致指数))と、当金庫内で策定している景気変動の見通しから、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性に応じて、過去の貸倒実績を参照のうえ、貸倒引当金を計上するものであります。将来に関する予測に関しては、経営層で構成される会議体(統合リスク管理会議)での協議を経て、理事の決定を受けております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。なお、当半期末において、将来損失が見込まれる特定海外債権が存在しないため、特定海外債権引当金は計上しておりません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,229百万円であります。

b 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、当半期末において、必要と認められる額が零であるため、投資損失引当金は計上しておりません。

c 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

d 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

e 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として半期決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(7) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社等株式および外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(8) その他半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a 退職給付にかかる会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、半期連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

b 税効果会計に関する事項

半期にかかる法人税等の額および法人税等調整額は、当年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当半期にかかる金額を計算しております。

c 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約益および解約損については、「資金運用収益(有価証券利息配当金)」に計上しております。

2 半期貸借対照表関係

(1) 子会社等の株式および出資金総額 677,599百万円

(2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に625,341百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は727,824百万円、当半期末に当該処分をせずに所有しているものは35,836百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3) 農林中央金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、半期貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	189百万円
危険債権額	71,818百万円
三月以上延滞債権額	210百万円
貸出条件緩和債権額	11,364百万円
合計額	83,581百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

半期財務諸表

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (4) 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は823百万円であります。
- (5) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	1,883,590百万円
有価証券	10,923,649百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	2,826,621百万円
売現先勘定	8,991,094百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,243,995百万円および外国為替119,932百万円（それぞれ金銭の信託内で保有するものを含む。）を差し入れております。

また、その他資産には、その他差入現金担保金576,790百万円、先物取引差入証拠金166,124百万円、金融商品等差入担保金236,634百万円および保証金・敷金4,815百万円が含まれております。

- (6) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、5,239,208百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが3,440,590百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (7) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金600,004百万円が含まれております。
- (8) 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は3,763百万円あります。
- (9) その他の出資金は、協同組織金融機関の優先出資に関する法律（平成5年5月12日公布法律第44号）第15条第1項第1号の規定に基づく優先出資の消却に対応して優先出資金から振り替えて計上した24,999百万円あります。

3 半期損益計算書関係

- (1) 「その他経常収益」には、償却債権取立益101百万円、株式等売却益6,447百万円および金銭の信託運用益54,468百万円を含んでおります。

- (2) 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額6,632百万円、貸出金償却2,142百万円、株式等売却損30百万円、株式等償却152百万円および金銭の信託運用損66,435百万円を含んでおります。

4 重要な後発事象

該当ありません。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：億円、%)

	2023年度半期			2024年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	174	△ 610	△ 436	218	△ 2,288	△ 2,069
役員取引等収支	△ 21	△ 27	△ 49	△ 5	△ 32	△ 38
特定取引収支	△ 0	△ 1	△ 1	△ 2	7	5
その他業務収支	26	2,477	2,504	△ 144	△ 3,970	△ 4,115
業務粗利益	179	1,837	2,017	65	△ 6,284	△ 6,218
業務粗利益率	0.05	0.85	0.52	0.01	△ 3.09	△ 1.54

注1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2023年度半期1,533億円、2024年度半期1,563億円）を控除しております。

注3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

※ 業務粗利益 × 年間日数 / 経過日数

注4 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 業務純益

(単位：億円)

	2023年度半期	2024年度半期
実質業務純益	1,283	△ 7,009
業務純益	1,283	△ 7,009
コア業務純益	△ 1,008	△ 2,851
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	△ 1,955	△ 2,663

注「実質業務純益」とは、「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

「業務純益」とは、「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

「コア業務純益」とは、「実質業務純益」から「国債等債券関係損益」を控除したものであります。

「コア業務純益（投資信託解約損益を除く）」とは、「コア業務純益」から投資信託の解約にかかる損益を控除したものであります。

【参考】金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益

当金庫は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っています。これを踏まえ、上記金額に実質的に有価証券等運用である金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益は以下のとおりとなっております。

(単位：億円)

	2023年度半期	2024年度半期
業務粗利益	1,708	△ 7,901
実質業務純益	974	△ 8,692
業務純益	974	△ 8,692
コア業務純益	△ 1,316	△ 4,534
コア業務純益（投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く）	△ 2,301	△ 3,139

注「コア業務純益（投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く）」とは、「コア業務純益」から投資信託の解約にかかる損益および金銭の信託内の資産売却にかかる損益を控除したものであります。

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位：億円、%)

		2023年度半期			2024年度半期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	673,704	428,417	767,570	728,322	405,387	801,915
	利息	1,627	9,285	10,237	1,828	7,945	8,979
	利回り	0.48	4.33	2.66	0.50	3.90	2.23
資金調達勘定	平均残高	692,964	456,789	815,202	650,774	427,320	746,301
	利息	1,452	9,896	10,673	1,610	10,233	11,049
	利回り	0.41	4.33	2.61	0.49	4.77	2.95

注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2023年度半期			2024年度半期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△ 66	△ 128	△ 195	138	62	201
	支払利息	123	△ 223	△ 100	△ 223	381	158
国際業務部門	受取利息	361	3,780	4,141	△ 474	△ 865	△ 1,340
	支払利息	151	6,565	6,717	△ 1,436	1,773	337
合計	受取利息	△ 649	4,581	3,932	1,165	△ 2,423	△ 1,257
	支払利息	66	6,536	6,602	△ 2,021	2,397	375

注1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

損益の状況

■ 役務取引の状況

(単位：億円)

	2023年度半期			2024年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	46	39	86	39	20	60
役務取引等費用	68	67	135	45	53	98

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 特定取引の状況

(単位：億円)

	2023年度半期			2024年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	2	1	3	1	7	8
特定取引費用	2	2	5	3	—	3

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：億円)

		2023年度半期	2024年度半期
国内業務部門	国債等債券関係損益	34	△ 123
	金融派生商品損益	9	△ 1
	その他	△ 16	△ 18
	合計	26	△ 144
国際業務部門	外国為替売買損益	17	278
	国債等債券関係損益	2,257	△ 4,034
	金融派生商品損益	202	△ 214
	その他	△ 0	△ 0
	合計	2,477	△ 3,970
合計	外国為替売買損益	17	278
	国債等債券関係損益	2,291	△ 4,158
	金融派生商品損益	211	△ 216
	その他	△ 16	△ 19
	合計	2,504	△ 4,115

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位：億円)

	2023年度半期	2024年度半期
給料・手当 ^注	202	209
退職給付費用	△ 34	△ 33
福利厚生費	30	31
減価償却費	53	55
土地建物機械賃借料	46	47
保守管理費	23	27
旅費	7	8
通信費	11	13
広告宣伝費	7	6
事務委託費	267	271
租税公課	22	17
その他	94	135
合計	733	790

注 当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「従業員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用していません。

■ 利益率

(単位：%)

	2023年度半期	2024年度半期
総資産経常利益率	0.36	△ 1.98
純資産経常利益率	5.27	△ 28.45
総資産半期純利益率	0.29	△ 2.05
純資産半期純利益率	4.20	△ 29.46

注1 総資産経常(半期純)利益率 = $\frac{\text{経常(半期純)利益} \times 100}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$

注2 純資産経常(半期純)利益率 = $\frac{\text{経常(半期純)利益} \times 100}{\text{純資産勘定平均残高}}$

※ 経常(半期純)利益 × 年間日数 / 経過日数

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注4 △は、それぞれ経常損失または半期純損失に基づいて算出した損失率を表示しております。

■ 総資金利鞘

(単位：%)

		2023年度半期	2024年度半期
国内業務部門	資金運用利回り	0.48	0.50
	資金調達原価	0.59	0.68
	総資金利鞘	△ 0.10	△ 0.18
国際業務部門	資金運用利回り	4.33	3.90
	資金調達原価	4.38	4.84
	総資金利鞘	△ 0.05	△ 0.93
合計	資金運用利回り	2.66	2.23
	資金調達原価	2.79	3.15
	総資金利鞘	△ 0.12	△ 0.92

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 営業の状況 (預金)

■ 種類別預金残高

〈半期末残高〉

(単位：億円、%)

	2023年度半期 (構成比)			2024年度半期 (構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	533,781 (89.3)	— (—)	533,781 (81.8)	498,875 (92.9)	— (—)	498,875 (84.7)
流動性預金	63,438 (10.6)	— (—)	63,438 (9.7)	33,606 (6.3)	— (—)	33,606 (5.7)
その他預金	361 (0.1)	55,309 (100.0)	55,671 (8.5)	4,357 (0.8)	52,241 (100.0)	56,599 (9.6)
計	597,581 (100.0)	55,309 (100.0)	652,891 (100.0)	536,839 (100.0)	52,241 (100.0)	589,081 (100.0)
譲渡性預金	—	22,373	22,373	—	12,518	12,518
合計	597,581	77,683	675,264	536,839	64,760	601,599

注1 定期性預金＝定期預金

注2 流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金

注3 その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金

注4 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位：億円、%)

	2023年度半期 (構成比)			2024年度半期 (構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	536,663 (89.8)	— (—)	536,663 (82.3)	506,715 (93.0)	— (—)	506,715 (84.5)
流動性預金	60,494 (10.1)	— (—)	60,494 (9.3)	33,754 (6.2)	— (—)	33,754 (5.6)
その他預金	397 (0.1)	54,045 (100.0)	54,443 (8.4)	4,118 (0.8)	55,512 (100.0)	59,631 (9.9)
計	597,555 (100.0)	54,045 (100.0)	651,601 (100.0)	544,588 (100.0)	55,512 (100.0)	600,101 (100.0)
譲渡性預金	—	23,509	23,509	—	17,712	17,712
合計	597,555	77,555	675,110	544,588	73,225	617,813

注1 定期性預金＝定期預金

注2 流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金

注3 その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法）により算出しております。

注5 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2023年度半期 (構成比)	2024年度半期 (構成比)
会員	582,814 (89.3)	522,286 (88.7)
うち農業団体	562,169 (86.1)	503,136 (85.4)
うち水産団体	20,391 (3.1)	18,900 (3.2)
うち森林団体	103 (0.0)	97 (0.0)
金融機関・政府公金等	65,533 (10.0)	62,962 (10.7)
その他	4,543 (0.7)	3,832 (0.6)
合計	652,891 (100.0)	589,081 (100.0)

注 譲渡性預金を除いております。

営業の状況 (預金)

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

種類	年度別	期間							合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2023年度半期	132,228	92,427	305,959	1,634	770	761	533,781	
	2024年度半期	127,249	87,496	276,681	4,175	1,696	1,575	498,875	
うち固定金利	2023年度半期	132,228	92,427	305,959	1,634	770	761	533,781	
	2024年度半期	127,249	87,496	276,681	4,175	1,696	1,575	498,875	
うち変動金利	2023年度半期	—	—	—	—	—	—	—	
	2024年度半期	—	—	—	—	—	—	—	

営業の状況 (農林債)

農林債の残高

(単位：億円)

	2023年度半期		2024年度半期	
	残高	平均残高	残高	平均残高
利付農林債	4,352	4,447	3,582	3,860
うち円貨建農林債	613	947	12	13
うち外貨建農林債	3,739	3,500	3,569	3,847
割引農林債	—	—	—	—
合計	4,352	4,447	3,582	3,860

注 利付農林債には「農林債（利子一括払）」を含んでおります。

農林債の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度半期	2024年度半期
1年以下	613	12
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	747	1,427
3年超5年以下	1,495	713
5年超7年以下	—	713
7年超10年以下	1,495	713
合計	4,352	3,582

注1 利付農林債には「農林債（利子一括払）」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況 (貸出等)

貸出金残高

〈半期末残高〉

(単位：億円)

	2023年度半期			2024年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	104,147	51,172	155,320	103,123	48,539	151,663
手形貸付	472	3,911	4,383	1,343	4,168	5,512
当座貸越	13,464	—	13,464	14,092	—	14,092
割引手形	15	—	15	8	—	8
合計	118,099	55,083	173,183	118,568	52,708	171,276

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位：億円)

	2023年度半期			2024年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	106,580	49,741	156,322	105,598	49,879	155,478
手形貸付	305	4,594	4,900	1,147	4,315	5,463
当座貸越	12,786	—	12,786	13,564	—	13,564
割引手形	15	—	15	14	—	14
合計	119,687	54,336	174,024	120,326	54,195	174,521

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法）により算出してあります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めてあります。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

種類	期間 年度別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定めのないもの	
貸出金	2023年度半期	71,434	39,672	25,225	16,065	20,727	59	173,183
	2024年度半期	70,379	38,884	27,272	13,430	21,292	15	171,276
うち変動金利	2023年度半期	37,965	17,008	9,274	5,944	13,010	54	83,257
	2024年度半期	37,593	16,499	10,493	4,657	13,600	13	82,858
うち固定金利	2023年度半期	33,468	22,664	15,950	10,120	7,716	4	89,925
	2024年度半期	32,786	22,385	16,779	8,772	7,691	2	88,417

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位：億円、%)

		2023年度半期	2024年度半期
貸出金 (A)		173,183	171,276
うち国内業務部門		118,099	118,568
うち国際業務部門		55,083	52,708
預金 (B)		675,264	601,599
うち国内業務部門		597,581	536,839
うち国際業務部門		77,683	64,760
比率	(A) / (B)	合計	25.64
		うち国内業務部門	19.76
		うち国際業務部門	70.90
	期中平均	合計	25.77
		うち国内業務部門	20.02
		うち国際業務部門	70.06

注1 預金には、譲渡性預金を含んであります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めてあります。

■ 貸出金用途別残高

(単位：億円、%)

	2023年度半期 (構成比)	2024年度半期 (構成比)
設備資金	32,755 (18.9)	31,028 (18.1)
運転資金	140,428 (81.1)	140,247 (81.9)
合計	173,183 (100.0)	171,276 (100.0)

■ 業種別貸出金残高

(単位：億円、%)

		2023年度半期 (構成比)	2024年度半期 (構成比)
国内		150,742 (87.0)	148,651 (86.8)
	製造業	25,229 (14.6)	24,369 (14.2)
	農業	628 (0.3)	640 (0.4)
	林業	31 (0.0)	30 (0.0)
	漁業	124 (0.1)	126 (0.1)
	鉱業	1,776 (1.0)	1,458 (0.8)
	建設業	2,265 (1.3)	2,327 (1.4)
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,183 (8.8)	14,563 (8.5)
	情報通信業	1,160 (0.7)	1,950 (1.1)
	運輸業	8,249 (4.8)	7,816 (4.6)
	卸売・小売業	13,144 (7.6)	12,811 (7.5)
	金融・保険業	34,507 (19.9)	32,542 (19.0)
	不動産業	11,931 (6.9)	12,625 (7.4)
	各種サービス業	17,595 (10.1)	18,540 (10.8)
	地方公共団体	23 (0.0)	14 (0.0)
	その他	18,888 (10.9)	18,835 (11.0)
海外		22,441 (13.0)	22,624 (13.2)
	政府等	— (—)	—
	金融機関	8,865 (5.1)	8,891 (5.2)
	その他	13,576 (7.9)	13,732 (8.0)
合計	173,183 (100.0)	171,276 (100.0)	

注1 「国内」とは国内店（特別国際金融取引勘定分を除く。）であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。

注2 国内の「その他」には、政府向け貸出（2023年度半期18,888億円、2024年度半期18,835億円）が含まれてあります。

営業の状況 (貸出等)

貸出先別貸出金残高

(単位：億円、%)

	2023年度半期 (構成比)	2024年度半期 (構成比)
系統団体	15,043 (8.7)	10,023 (5.9)
会員	12,201 (7.0)	7,251 (4.3)
うち農業団体	11,620 (6.7)	6,856 (4.0)
うち水産団体	513 (0.3)	339 (0.2)
うち森林団体	53 (0.0)	46 (0.0)
農林水産業者等	2,841 (1.7)	2,772 (1.6)
関連産業法人	60,167 (34.7)	65,823 (38.4)
その他	97,972 (56.6)	95,428 (55.7)
合計	173,183 (100.0)	171,276 (100.0)
国内店貸出金残高 (A)	119,567	122,536
中小企業等貸出金残高 (B)	20,218	22,469
中小企業比率 (B/A)	(16.9)	(18.3)

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 国内店貸出金残高とは、国および当金庫の会員および会員資格を有する農林水産業団体等を除いた、国内店の貸出金残高です。

注3 中小企業等貸出金残高とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人）以下の会社および個人より、当金庫の会員および会員資格を有する農林水産業団体等を除いた、国内店の貸出金残高です。

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度半期	2024年度半期
有価証券	236	225
債権	78	78
商品	—	—
不動産	863	836
財団	203	205
その他	6,183	5,842
計	7,564	7,189
保証	9,716	9,638
信用	155,902	154,448
合計	173,183	171,276

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度半期	2024年度半期
有価証券	—	0
債権	1	1
商品	—	—
不動産	57	49
財団	0	0
その他	471	192
計	531	244
保証	0	0
信用	3,187	1,896
合計	3,718	2,140

貸倒引当金の内訳

(単位：億円)

	2023年度半期		2024年度半期	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	622	△ 73	545	△ 14
個別貸倒引当金	613	87	625	34
特定海外債権引当勘定	2	0	—	△ 2
合計	1,238	13	1,171	18

特定海外債権残高

(単位：億円)

	2023年度半期	2024年度半期
トルコ	53	—
合計	53	—

貸出金償却額

(単位：億円)

2023年度半期	2024年度半期
0	21

営業の状況 (農林水産業貸出等)

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

(業種別)

(単位：百万円、%)

	2023年度半期 (構成比)	2024年度半期 (構成比)
農業関連	1,284,345 (89.4)	803,283 (86.4)
農業	62,814 (4.4)	64,067 (6.9)
穀作	837 (0.1)	939 (0.1)
野菜・園芸	5,718 (0.4)	5,612 (0.6)
果樹・樹園農業	377 (0.0)	542 (0.1)
養豚・肉牛・酪農	45,658 (3.2)	46,625 (5.0)
養鶏・鶏卵	6,886 (0.5)	7,500 (0.8)
その他農業	3,335 (0.2)	2,845 (0.3)
農業関連団体等	1,221,531 (85.0)	739,216 (79.5)
漁業関連	72,044 (5.0)	55,482 (6.0)
漁業	12,483 (0.9)	12,644 (1.4)
海面漁業	11,265 (0.8)	11,180 (1.2)
海面養殖業	1,131 (0.1)	1,385 (0.2)
その他漁業	87 (0.0)	78 (0.0)
漁業関連団体等	59,561 (4.1)	42,837 (4.6)
林業関連	5,607 (0.4)	4,863 (0.5)
林業	3,167 (0.2)	3,050 (0.3)
林業関連団体等	2,440 (0.2)	1,813 (0.2)
その他系統団体等	74,396 (5.2)	66,016 (7.1)
合計	1,436,394 (100.0)	929,646 (100.0)

(資金種類別)

(単位：百万円、%)

	2023年度半期 (構成比)	2024年度半期 (構成比)
プロパー資金	1,425,606 (99.3)	919,535 (98.9)
農業関連	1,279,254 (89.1)	798,800 (85.9)
漁業関連	67,501 (4.7)	50,978 (5.5)
林業関連	4,650 (0.3)	3,936 (0.4)
その他系統団体等	74,199 (5.2)	65,820 (7.1)
制度資金	10,788 (0.7)	10,110 (1.1)
農業関連	5,090 (0.3)	4,482 (0.5)
漁業関連	4,543 (0.3)	4,503 (0.5)
林業関連	957 (0.1)	927 (0.1)
その他系統団体等	196 (0.0)	196 (0.0)
近代化資金	7,160 (0.4)	6,501 (0.7)
農業関連	3,527 (0.2)	2,965 (0.3)
漁業関連	3,632 (0.2)	3,535 (0.4)
その他系統団体等	0 (0.0)	0 (0.0)
その他制度資金	3,627 (0.3)	3,609 (0.4)
農業関連	1,563 (0.1)	1,516 (0.2)
漁業関連	910 (0.1)	967 (0.1)
林業関連	957 (0.1)	927 (0.1)
その他系統団体等	196 (0.0)	196 (0.0)
合計	1,436,394 (100.0)	929,646 (100.0)

注1 上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。また、国内店、海外店を合算して記載しております。

注2 「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。

注3 「農業関連団体等」には、信農連・農協・経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。

注4 「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金が含まれております。

注5 残高は百万円以下切捨て、各項目の構成比は小数点第二位を四捨五入

開示債権の状況

農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権額

(単位：億円)

	2023年度半期	2024年度半期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47	1
危険債権	679	718
要管理債権	163	115
三月以上延滞債権	—	2
貸出条件緩和債権	163	113
小計	890	835
正常債権	176,373	172,963
合計	177,264	173,799

注 本表記載の開示債権額は、「農林中央金庫法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、半期貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

2024年度半期の与信関係費用

(単位：億円)

貸出金償却	21
一般貸倒引当金繰入額	△ 14
個別貸倒引当金繰入額	83
特定海外債権引当勘定繰入額	△ 2
その他	—
与信関係費用計	87

開示債権と引当・保全の状況 (2024年9月30日現在)

(単位：億円)

自己査定					貸倒引当金	開示債権	
債務者区分	分類	I分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先 実質破綻先		担保・保証により 回収可能な部分		全額引当	全額償却 または 引当	破産更生等債権 1	
破綻懸念先		担保・保証により 回収可能な部分		引当率 99.4%			危険債権 718
要注意先	要管理債権	非保全部分に対する 引当率 17.6%			個別貸倒 引当金 625	要管理債権 115	三月以上 延滞債権 2
	(要管理先債権) その他要注意先	要管理債権以外の 要注意先債権					一般貸倒 引当金 545 (注)
正常先	正常先債権					正常債権 172,963	

注 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.27%、要管理先を除く要注意先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については4.96%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については7.58%となっております。

営業の状況 (証券)

■ 有価証券種類別保有残高

<半期末残高>

(単位：億円、%)

		2023年度半期 (構成比)	2024年度半期 (構成比)
国内業務部門	国債	70,000 (66.1)	89,268 (71.5)
	地方債	1,400 (1.3)	1,386 (1.1)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	8,894 (8.4)	6,474 (5.2)
	株式	8,106 (7.7)	7,323 (5.9)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	16,257 (15.3)	19,224 (15.4)
	その他	1,274 (1.2)	1,159 (0.9)
	小計	105,933 (100.0)	124,836 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	280,424 (82.9)	211,640 (81.8)
	外国株式	3,372 (1.0)	3,449 (1.3)
	投資信託	42,742 (12.6)	32,858 (12.7)
	その他	11,845 (3.5)	10,955 (4.2)
	小計	338,385 (100.0)	258,904 (100.0)
合計	国債	70,000 (15.8)	89,268 (23.3)
	地方債	1,400 (0.3)	1,386 (0.4)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	8,894 (2.0)	6,474 (1.7)
	株式	8,106 (1.8)	7,323 (1.9)
	外国債券	280,424 (63.1)	211,640 (55.1)
	外国株式	3,372 (0.8)	3,449 (0.9)
	投資信託	59,000 (13.3)	52,082 (13.6)
	その他	13,120 (2.9)	12,115 (3.1)
	小計	444,319 (100.0)	383,741 (100.0)

注1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

<平均残高>

(単位：億円、%)

		2023年度半期 (構成比)	2024年度半期 (構成比)
国内業務部門	国債	72,352 (73.1)	85,796 (72.0)
	地方債	1,484 (1.5)	1,467 (1.2)
	短期社債	554 (0.6)	12 (0.0)
	社債	9,598 (9.7)	7,630 (6.4)
	株式	4,110 (4.1)	3,708 (3.1)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	9,639 (9.7)	19,475 (16.3)
	その他	1,269 (1.3)	1,172 (1.0)
	小計	99,008 (100.0)	119,263 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	273,326 (78.1)	258,624 (82.9)
	外国株式	3,245 (0.9)	3,274 (1.0)
	投資信託	63,003 (18.0)	40,390 (12.9)
	その他	10,406 (3.0)	9,853 (3.2)
	小計	349,981 (100.0)	312,142 (100.0)
合計	国債	72,352 (16.1)	85,796 (19.9)
	地方債	1,484 (0.3)	1,467 (0.3)
	短期社債	554 (0.1)	12 (0.0)
	社債	9,598 (2.2)	7,630 (1.8)
	株式	4,110 (0.9)	3,708 (0.9)
	外国債券	273,326 (60.9)	258,624 (59.9)
	外国株式	3,245 (0.7)	3,274 (0.8)
	投資信託	72,642 (16.2)	59,865 (13.9)
	その他	11,676 (2.6)	11,025 (2.5)
	小計	448,990 (100.0)	431,405 (100.0)

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法）により算出してあります。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してあります。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めてあります。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度半期					2024年度半期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの
債券	2,403	3,973	26,801	47,117	—	19,184	2,822	25,327	49,795	—
国債	—	—	26,500	43,499	—	17,915	—	24,929	46,424	—
地方債	0	572	48	779	—	299	320	142	623	—
社債	2,403	3,401	252	2,838	—	969	2,501	255	2,748	—
株式	—	—	—	—	8,106	—	—	—	—	7,323
その他	3,776	64,926	176,318	56,282	54,613	7,703	46,889	114,621	65,584	44,488
外国債券	3,275	56,608	170,618	49,922	—	7,242	38,692	105,442	60,262	—
外国株式	—	—	—	—	3,372	—	—	—	—	3,449
投資信託	39	5,459	2,662	5,689	45,149	—	4,578	7,447	4,633	35,423
その他	461	2,858	3,037	670	6,091	461	3,618	1,731	688	5,614
合計	6,180	68,900	203,120	103,399	62,719	26,888	49,712	139,948	115,380	51,811

注1 残高は、半期末日の半期貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位：億円、%)

		2023年度半期	2024年度半期
有価証券 (A)		444,319	383,741
うち国内業務部門		105,933	124,836
うち国際業務部門		338,385	258,904
預金 (B)		675,264	601,599
うち国内業務部門		597,581	536,839
うち国際業務部門		77,683	64,760
比率	(A) / (B)	合計	65.79
		うち国内業務部門	17.72
		うち国際業務部門	435.59
	期中平均	合計	66.50
		うち国内業務部門	16.56
		うち国際業務部門	451.26

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券

(単位：億円)

	種類	2023年度半期			2024年度半期		
		半期貸借対照表 計上額	時価	差額	半期貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が半期貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1	1	0	—	—	—
	その他	32,916	33,144	228	83,612	83,984	372
	外国債券	32,273	32,501	227	83,049	83,420	371
	その他	642	643	0	562	563	0
	小計	32,917	33,146	228	83,612	83,984	372
時価が半期貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	29,372	26,460	△ 2,912	29,366	25,846	△ 3,519
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,000	988	△ 11	1,000	986	△ 13
	その他	84,563	84,034	△ 529	21,072	20,915	△ 157
	外国債券	83,511	82,985	△ 526	20,001	19,848	△ 153
	その他	1,051	1,049	△ 2	1,071	1,067	△ 3
	小計	114,936	111,482	△ 3,453	51,438	47,748	△ 3,689
合計		147,853	144,629	△ 3,224	135,050	131,733	△ 3,317

注 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式

該当ありません。

注 上記に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金等の半期貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	2023年度半期		2024年度半期	
	半期貸借対照表計上額	取得原価	半期貸借対照表計上額	取得原価
子会社・子法人等株式および出資金	6,154		6,111	
関連法人等株式および出資金	669		664	

これらについては、市場価格がないことから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：億円)

	種類	2023年度半期			2024年度半期		
		半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,293	2,172	4,121	5,480	1,815	3,664
	債券	927	924	3	8,308	8,274	33
	国債	103	100	3	8,297	8,264	33
	地方債	0	0	0	0	0	0
	社債	823	823	0	10	10	0
	その他	28,244	22,876	5,367	34,864	31,187	3,677
	外国債券	5,700	5,677	23	17,422	17,116	306
	外国株式	234	93	141	423	229	193
	投資信託	21,662	16,465	5,197	16,352	13,176	3,176
	その他	646	640	5	665	664	0
小計	35,465	25,973	9,491	48,652	41,277	7,375	
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	65	70	△ 4	97	105	△ 7
	債券	48,994	51,972	△ 2,977	58,455	61,673	△ 3,218
	国債	40,524	43,179	△ 2,655	51,604	54,497	△ 2,892
	地方債	1,400	1,476	△ 76	1,385	1,459	△ 73
	社債	7,069	7,316	△ 246	5,464	5,716	△ 251
	その他	197,109	219,626	△ 22,516	127,455	136,724	△ 9,268
	外国債券	158,937	176,709	△ 17,772	91,167	98,044	△ 6,877
	外国株式	100	133	△ 33	—	—	—
	投資信託	37,337	42,047	△ 4,709	35,729	38,118	△ 2,388
	その他	734	734	△ 0	559	561	△ 2
小計	246,170	271,669	△ 25,499	186,008	198,503	△ 12,494	
合計	281,635	297,643	△ 16,007	234,661	239,780	△ 5,118	

注1 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前半期における減損処理はありません。

当半期における減損処理額は、66億円（うち、債券（社債）26億円、投資信託39億円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

(単位：億円)

	2023年度半期					2024年度半期				
	半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が半期貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が半期貸借対照表計上額を超えないもの	半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が半期貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が半期貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—

注「うち時価が半期貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が半期貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

有価証券等の時価情報

その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

(単位：億円)

	2023年度半期					2024年度半期				
	半期貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち半期貸借 対照表計上額が 取得原価を超える もの	うち半期貸借 対照表計上額が 取得原価を超え ないもの	半期貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち半期貸借 対照表計上額が 取得原価を超える もの	うち半期貸借 対照表計上額が 取得原価を超え ないもの
その他の 金銭の 信託	105,129	115,872	△ 10,743	105	10,848	84,905	89,176	△ 4,271	50	4,322

注「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度半期				2024年度半期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品 取引所	金利先物	売建	4,119,632	1,954,923	△ 1,023	△ 1,023	2,222,450	17,338	△ 15,378	△ 15,378
		買建	—	—	—	—	173,936	164,264	96	96
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	154,269	—	△ 50	17
		買建	—	—	—	—	137,103	—	121	12
店頭	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	3,080,158	167,301	△ 2,924	△ 2,924	723,375	614,075	△ 505	△ 505
		受取変動・支払固定	180,158	167,301	5,493	5,493	1,786,720	612,141	1,178	1,178
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				1,545	1,545			△ 14,538	△ 14,578	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度半期				2024年度半期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	2,398,059	2,306	△ 97,480	△ 97,480	2,600,732	1,654	7,516	7,516
		買建	2,723,888	1,859	96,500	96,500	4,671,651	1,477	△ 36,652	△ 36,652
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 980	△ 980			△ 29,135	△ 29,135	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2023年度半期				2024年度半期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	—	—	—	—	71,263	—	△ 153	△ 153
		買建	—	—	—	—	180,162	—	△ 224	△ 224
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	29,270	—	△ 89	3
		買建	—	—	—	—	3,861	—	18	△ 4
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計								△ 449	△ 379	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度半期			2024年度半期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債	20,000	—	13	—	—	—
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、 預金等	3,488,068	3,064,736	284,558	2,901,912	2,018,340	42,244
金利スワップ の特例処理	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債、借入金	334,355	334,355	注2	424,155	424,155	注2
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金、 円貨建の有価証券等	546,716	384,646	注2	541,996	401,930	注2
合計					284,571			42,244

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	2023年度半期			2024年度半期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の	19,233,503	12,976,243	△ 896,262	22,366,949	15,279,822	486,129
	資金関連スワップ	有価証券等	7,355,267	—	△ 219,442	2,028,629	—	49,989
合計					△ 1,115,705			536,119

注 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

■ 自己資本の充実の状況・自己資本調達手段の概要について

当金庫は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、自己資本比率を算定しています。なお、信用リスク・アセットの計算については「先進的内部格付手法(一部は基礎的内部格付手法)」を採用しています。

自己資本の充実の状況等については、平成19年金融

庁・農林水産省告示第6号「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」(以下「開示告示」という。)に基づき開示を行っています。これらの開示や当金庫の自己資本調達手段に関する契約の概要および詳細については、当金庫ホームページのIRライブラリにも掲載しています。

(<https://www.nochubank.or.jp/>)

連結自己資本比率算出に関する説明事項等

■ 連結の範囲にかかる事項等

- 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違の生じた原因該当ありません。
- 連結子会社・連結子法人の数：23社(2024年9月末)
主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は以下のとおりです。
農中信託銀行株式会社：信託業務・銀行業務
協同住宅ローン株式会社：住宅ローン貸付・住宅ローン保証等
- 連結グループに属する会社で会計連結範囲に含まれないもの
該当ありません。

- 連結グループに属しない会社で会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。
- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等
該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等
該当ありません。

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

(その他金融機関等であって当金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)
該当ありません。

自己資本の構成に関する開示事項 (連結ベース)

■ CC1：自己資本の構成 (連結)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年度 半期	2023年度 半期	別紙様式 第十一号 (CC2)の 参照項目
普通出資等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額	6,059,936	6,298,599	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,799,656	4,063,598	
2	うち、利益剰余金の額	1,260,280	2,235,001	
26	うち、外部流出予定額 (△)	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	△768,091	△1,604,763	(a)
5	普通出資等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通出資等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,291,845	4,693,836	
普通出資等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	63,774	41,770	
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	2,209	2,625	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	61,565	39,145	
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	912	
11	繰延ヘッジ損益の額	1,541	73,868	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	42,659	20,011	
16	自己保有普通出資 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	252,964	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	252,964	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通出資等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	107,976	389,527	
普通出資等Tier1資本				
29	普通出資等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	5,183,869	4,304,309	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	600,004	1,316,972	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,021	3,641	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	604,025	1,320,613	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	66,163	62,716	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	66,163	62,716	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	537,861	1,257,897	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	5,721,731	5,562,206	

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年度 半期	2023年度 半期	別紙様式 第十一号 (CC2) の 参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	754	856	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	23,103	2,470	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	2,030	1,437	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	21,073	1,032	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	23,858	3,327	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	23,858	3,327	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	5,745,589	5,565,534	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	25,696,520	30,684,728	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通出資等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	20.17%	14.02%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	22.26%	18.12%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	22.35%	18.13%	
64	最低連結資本バッファ比率	3.23%	3.17%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.23%	0.17%	
67	うち、G-SIB/D-SIB/バッファ比率	0.50%	0.50%	
68	連結資本バッファ比率	14.35%	9.52%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	166,356	153,023	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	44,835	43,514	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	455,727	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	2,030	1,437	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	29,940	32,016	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	21,073	1,032	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	114,348	156,055	

■ CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	2024年度半期	2023年度半期	別紙様式 第三号 を参照する 番号又は記号	付表を 参照する 番号 又は記号
	公表連結 貸借対照表	公表連結 貸借対照表		
資産の部				
貸出金	17,797,411	17,901,803		
外国為替	286,395	303,373		
有価証券	38,076,341	44,112,122		2-b, 6-a
金銭の信託	8,534,736	10,559,850		6-b
特定取引資産	33,704	6,063		
買入金銭債権	271,601	292,508		
買現先勘定	106	652,130		
現金預け金	20,941,595	21,367,443		
その他資産	2,291,476	2,705,382		
有形固定資産	126,614	129,121		
無形固定資産	61,565	52,526		2-a
退職給付に係る資産	42,659	27,697		3
繰延税金資産	3,555	686,937		4-a
再評価に係る繰延税金資産	—	1,600		4-b
支払承諾見返	3,384,262	3,289,955		
貸倒引当金	△ 127,672	△ 134,614		
資産の部合計	91,724,355	101,953,904		
負債の部				
預金	58,923,704	65,300,944		
譲渡性預金	1,251,857	2,237,359		
農林債	358,224	434,791		
特定取引負債	5,407	5,141		
借入金	3,943,366	3,835,229		8
コールマネー及び売渡手形	892,400	1,655,000		
売現先勘定	9,274,859	14,026,979		
外国為替	400	31		
受託金	3,685,145	893,463		
その他負債	4,620,449	5,552,035		
賞与引当金	7,840	7,688		
退職給付に係る負債	2,505	9,882		
役員退職慰労引当金	1,232	1,134		
繰延税金負債	69,306	—		4-c
再評価に係る繰延税金負債	646	—		4-d
支払承諾	3,384,262	3,289,955		
負債の部合計	86,421,610	97,249,636		
純資産の部				
資本金	4,776,257	4,040,198		1-a
資本剰余金	23,399	23,399		1-b
利益剰余金	1,260,280	2,235,001		1-c
会員勘定合計	6,059,936	6,298,599		
その他有価証券評価差額金	△ 792,564	△ 1,825,143		
繰延ヘッジ損益	△ 17,337	201,360		5
土地再評価差額金	△ 4,346	△ 2,099		
為替換算調整勘定	17,854	1,787		
退職給付に係る調整累計額	28,302	19,330		
その他の包括利益累計額合計	△ 768,091	△ 1,604,763	(a)	
非支配株主持分	10,899	10,430		7
純資産の部合計	5,302,744	4,704,267		
負債及び純資産の部合計	91,724,355	101,953,904		

注 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(附表)

1 会員勘定

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2024年度半期	2023年度半期	備考
1-a	資本金	4,776,257	4,040,198	
1-b	資本剰余金	23,399	23,399	
1-c	利益剰余金	1,260,280	2,235,001	
	会員勘定合計	6,059,936	6,298,599	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2024年度半期	2023年度半期	備考
	普通出資に係る会員勘定の額	6,059,936	6,298,599	普通出資に係る会員勘定の額 (外部流出予定額調整前)
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,799,656	4,063,598	
2	うち、利益剰余金の額	1,260,280	2,235,001	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—	—	

2 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2024年度半期	2023年度半期	備考
2-a	無形固定資産	61,565	52,526	
2-b	有価証券	38,076,341	44,112,122	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	2,209	2,625	
	上記に係る税効果	—	△ 13,380	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2024年度半期	2023年度半期	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	2,209	2,625	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	61,565	39,145	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ以外
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2024年度半期	2023年度半期	備考
3	退職給付に係る資産	42,659	27,697	
	上記に係る税効果	—	△ 7,685	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2024年度半期	2023年度半期	備考
15	退職給付に係る資産の額	42,659	20,011	

4 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2024年度半期	2023年度半期	備考
4-a	繰延税金資産	3,555	686,937	
4-b	再評価に係る繰延税金資産	—	1,600	
4-c	繰延税金負債	69,306	—	
4-d	再評価に係る繰延税金負債	646	—	
	無形固定資産の税効果勘案分	—	13,380	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	—	7,685	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2024年度半期	2023年度半期	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	912	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
	一時差異に係る繰延税金資産	—	708,692	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	252,964	
25	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	455,727	

5 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2024年度半期	2023年度半期	備考
5	繰延ヘッジ損益	△17,337	201,360	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2024年度半期	2023年度半期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	1,541	73,868	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの。

6 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2024年度半期	2023年度半期	備考
6-a	有価証券	38,076,341	44,112,122	
6-b	金銭の信託	8,534,736	10,559,850	

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2024年度半期	2023年度半期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通出資（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
37	その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
52	Tier2資本調達手段の額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通出資の額	—	—	
38	その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
53	Tier2資本調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	166,356	153,023	
18	普通出資の額	—	—	
39	その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
54	Tier2資本調達手段及びその外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	166,356	153,023	
	その他金融機関等の対象資本等調達手段の額	110,999	106,231	
19	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
40	その他Tier1資本調達手段の額	66,163	62,716	
55	Tier2資本調達手段及びその外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	44,835	43,514	

7 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2024年度半期	2023年度半期	備考
7	非支配株主持分	10,899	10,430	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2024年度半期	2023年度半期	備考
5	普通出資等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34	その他Tier1資本に係る額	4,021	3,641	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48	Tier2資本に係る額	754	856	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

8 その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2024年度半期	2023年度半期	備考
8	借入金	3,943,366	3,835,229	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2024年度半期	2023年度半期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	600,004	1,316,972	

リスク・アセットの概要 (連結ベース)

■ OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度半期	2023年度半期	2024年度半期	2023年度半期
1	信用リスク	11,562,393	12,749,792	924,991	1,019,983
2	うち、標準的手法適用分	4,490,433	5,171,681	359,234	413,734
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	4,529,911	5,018,600	362,392	401,488
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	2,148,681	2,136,835	171,894	170,946
5	うち、先進的内部格付手法適用分	249,955	275,872	19,996	22,069
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	143,411	146,802	11,472	11,744
6	カウンターパーティ信用リスク	292,519	250,109	23,401	20,008
7	うち、SA-CCR適用分	144,245	79,854	11,539	6,388
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	67,186	105,598	5,374	8,447
9	その他	81,086	64,656	6,486	5,172
10	CVAリスク	193,902	94,485	15,512	7,558
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	193,902	94,485	15,512	7,558
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	6,755,699	11,267,310	540,455	901,384
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マナドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	110,899	125,836	8,871	10,066
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	692,005	812,700	55,360	65,016
15	未決済取引	2,354	—	188	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,995,926	2,226,653	159,674	178,132
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	1,995,926	2,226,653	159,674	178,132
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	0	0	0	0
20	マーケット・リスク	2,366,019	863,410	189,281	69,072
21	うち、標準的方式適用分	2,366,019	863,410	189,281	69,072
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	1,612,711	1,046,324	129,016	83,705
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	112,088	1,248,105	8,967	99,848
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	25,696,520	30,684,728	2,055,721	2,454,778

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

信用リスクに関する事項 (連結ベース)

■ CR1：資産の信用の質

2024年度半期

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ デフォルトした エクス ポージャー	ロ 非デフォルト エクス ポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	84,948	17,012,625	116,638	16,980,936
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	21,974,936	3	21,974,933
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	74	21,440,827	129	21,440,772
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	85,023	60,428,390	116,771	60,396,642
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	7,642	3,376,620	6,295	3,377,967
6	コミットメント等	1,178	2,016,242	815	2,016,606
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	8,821	5,392,863	7,110	5,394,574
8	合計 (4+7)	93,844	65,821,253	123,881	65,791,216

注 デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2023年度半期

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ デフォルトした エクス ポージャー	ロ 非デフォルト エクス ポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	96,899	17,279,067	124,998	17,250,968
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	24,338,772	4	24,338,767
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	120	21,813,597	155	21,813,562
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	97,019	63,431,437	125,158	63,403,298
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	4,344	3,285,610	5,170	3,284,784
6	コミットメント等	925	2,106,538	870	2,106,593
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	5,270	5,392,148	6,040	5,391,378
8	合計 (4+7)	102,290	68,823,586	131,199	68,794,677

注 デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

■ CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2024年度半期	2023年度半期
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高	85,970	87,774
2	デフォルトした額	39,398	47,296
3	非デフォルト状態へ復帰した額	4,021	1,431
4	償却された額	2,295	374
5	貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の当半 期中の要因別の変動額	△ 34,029	△ 36,141
6	当半期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (う ち負債性のもの) の残高 (1+2-3-4+5)	85,023	97,123

■ CR3：信用リスク削減手法

2024年度半期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	15,544,217	1,436,718	1,053,680	852,482	—
2	有価証券（負債性のもの）	21,552,899	422,033	—	422,033	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	21,437,899	2,872	45	3,802	—
4	合計（1+2+3）	58,535,016	1,861,625	1,053,725	1,278,318	—
5	うちデフォルトしたもの	84,666	356	1,957	—	—

2023年度半期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	15,426,911	1,824,057	1,302,895	863,665	—
2	有価証券（負債性のもの）	23,590,052	748,714	—	748,714	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	21,808,473	5,088	59	6,146	—
4	合計（1+2+3）	60,825,437	2,577,860	1,302,955	1,618,526	—
5	うちデフォルトしたもの	96,549	470	2,177	—	—

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

■ CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2024年度半期

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)				
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	1,562,999	85,405	1,562,999	34,162	4,114,301	257.60%						
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 株式等エクスポージャーb 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにc 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 株式等エクスポージャーを除く標準的手法の信用リスク・アセットの額 (上記b+c) は3,761億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計 (217,177億円) の1.73%程度と極めて限定的なため、株式エクスポージャーを除く標準的手法適用資産 (合計欄含む) にかかる記載を省略しています。

2023年度半期

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	1,844,563	115,541	1,844,563	46,216	4,857,678	256.91%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	—	—	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 株式等エクスポージャーb 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにc 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 株式等エクスポージャーを除く標準的手法の信用リスク・アセットの額（上記b+c）は3,140億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計（287,749億円）の1.09%程度と極めて限定的なため、株式エクスポージャーを除く標準的手法適用資産（合計欄含む）にかかる記載を省略しています。

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

■ CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2024年度半期

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	1,516,231	—	80,930	—	1,597,162
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				合計
		100%	150%	その他		
9e	不動産関連向けうち、ADC向け	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	50%	100%	150%	その他	合計
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—
11a	現金	0%	10%	20%	その他	合計
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 株式等エクスポージャーb 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにc 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 株式等エクスポージャーを除く標準的手法の信用リスク・アセットの額（上記b+c）は3,761億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計（217,177億円）の1.73%程度と極めて限定的なため、株式エクスポージャーを除く標準的手法適用資産にかかる記載を省略しています。

2023年度半期

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								合計	
		0%	20%	50%	100%	150%	その他				
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2a	我が国の地方公共団体向け	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	—	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際開発銀行向け	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計	—	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	カバード・ボンド向け	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	100%	150%	250%	400%	その他	合計	—	—	—	
7b	株式等	—	—	1,803,628	87,151	—	—	—	—	1,890,780	
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	45%	75%	100%	その他	合計	—	—	—	—	
9a	不動産関連向けうち、自己居住用不動産等向け	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	その他	合計	

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用 不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—
9c		70%		90%		110%		150%	その他	合計
	不動産関連向け うち、事業用 不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%		112.5%					その他	合計
9d				60%					その他	合計
	不動産関連向け うち、その他 不動産関連			—				—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの			60%				—	—	—
9e				100%		150%			その他	合計
	不動産関連向け うち、ADC向け			—		—			—	—
10a				50%		100%		150%	その他	合計
	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)			—		—		—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞			—		—		—	—	—
11a				0%		10%		20%	その他	合計
	現金			—		—		—	—	—
11b	取立未済手形			—		—		—	—	—
	信用保証協会等による保証付			—		—		—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付			—		—		—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 株式等エクスポージャーb 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにc 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 株式等エクスポージャーを除く標準的手法の信用リスク・アセットの額 (上記b+c) は3,140億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計 (287,749億円) の1.09%程度と極めて限定的なため、株式エクスポージャーを除く標準的手法適用資産にかかる記載を省略しています。

■ CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

2024年度半期

(単位：百万円、%)

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%－70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%－100%	—	—	—	—
6	105%－130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	1,494,095	55,338	40.00%	1,516,231
9	400%	68,904	30,067	40.00%	80,930
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 株式等エクスポージャーb 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにc 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 株式等エクスポージャーを除く標準的手法の信用リスク・アセットの額（上記b+c）は3,761億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計（217,177億円）の1.73%程度と極めて限定的なため、株式エクスポージャーを除く標準的手法適用資産（合計欄含む）にかかる記載を省略しています。

2023年度半期

(単位：百万円、%)

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%－70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%－100%	—	—	—	—
6	105%－130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	1,771,949	79,199	40.00%	1,803,628
9	400%	72,614	36,342	40.00%	87,151
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 株式等エクスポージャーb 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにc 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 株式等エクスポージャーを除く標準的手法の信用リスク・アセットの額（上記b+c）は3,140億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計（287,749億円）の1.09%程度と極めて限定的なため、株式エクスポージャーを除く標準的手法適用資産（合計欄含む）にかかる記載を省略しています。

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

■ CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

● 基礎的内部格付手法

2024年度半期

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	42,613,836	477	40.00%	43,252,746	0.00%	0.0	44.99%	2.6	28,323	0.06%	17	
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上 0.50未満	97,754	4,946	9.99%	98,249	0.26%	0.0	45.00%	2.5	50,039	50.93%	114	
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	42,711,591	5,423	12.63%	43,350,995	0.00%	0.0	44.99%	2.6	78,362	0.18%	132	16
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	2,570,971	68,885	80.40%	2,029,750	0.05%	0.1	45.00%	2.5	558,439	27.51%	465	
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上 0.50未満	91,598	1,460	58.91%	12,082	0.36%	0.0	44.82%	3.5	8,603	71.20%	19	
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上 2.50未満	299	119	100.00%	418	1.04%	0.0	45.00%	4.9	524	125.10%	1	
6	2.50以上 10.00未満	282	210	10.42%	149	7.21%	0.0	45.00%	1.2	237	158.39%	4	
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,663,151	70,676	79.78%	2,042,402	0.05%	0.2	44.99%	2.6	567,804	27.80%	492	—
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上 0.15未満	9,099,421	2,239,909	34.52%	9,823,563	0.05%	0.8	39.69%	2.8	2,159,219	21.98%	2,219	
2	0.15以上 0.25未満	624,366	8,868	39.75%	337,424	0.20%	0.0	42.11%	2.1	148,880	44.12%	284	
3	0.25以上 0.50未満	348,801	33,673	30.00%	292,404	0.28%	0.1	39.76%	2.2	136,860	46.80%	332	
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上 2.50未満	189,286	31,377	28.32%	164,243	0.88%	0.1	40.40%	2.2	125,119	76.17%	587	
6	2.50以上 10.00未満	54,768	11,286	15.38%	52,537	3.61%	0.1	37.52%	3.6	66,634	126.83%	708	
7	10.00以上 100.00未満	369,841	19,788	50.70%	377,032	13.03%	0.4	40.14%	2.8	727,467	192.94%	19,730	
8	100.00 (デフォルト)	61,656	4,106	82.77%	63,190	100.00%	0.0	39.98%	3.4	—	0.00%	25,269	
9	小計	10,748,142	2,349,010	34.52%	11,110,396	1.10%	1.8	39.78%	2.7	3,364,181	30.27%	49,132	48,371
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上 2.50未満	99	—	—	99	1.42%	0.0	45.00%	1.4	100	101.31%	0	
6	2.50以上 10.00未満	354	15	100.00%	315	3.84%	0.0	40.24%	1.6	277	87.92%	4	
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	424	13	100.00%	401	100.00%	0.0	43.64%	1.1	—	0.00%	175	
9	小計	878	29	100.00%	817	50.83%	0.0	42.49%	1.3	378	46.31%	180	187
特定貸付債権													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権 (事業法人等向け) (デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	132,191	32,634	100.00%	164,625	0.05%	0.0	41.74%	2.0	24,946	15.15%	36	-
2	0.15以上 0.25未満	7,144	-	-	7,144	0.20%	0.0	40.00%	1.0	1,906	26.68%	5	-
3	0.25以上 0.50未満	7,893	-	-	21,546	0.36%	0.0	43.16%	4.1	20,008	92.85%	33	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	8,792	-	-	8,792	0.76%	0.0	40.00%	1.3	5,364	61.01%	26	-
6	2.50以上 10.00未満	16,494	-	-	2,841	2.54%	0.0	45.00%	5.0	5,388	189.59%	32	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	172,516	32,634	100.00%	204,951	0.15%	0.0	41.80%	2.2	57,614	28.11%	134	-
購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	15,719	0.05%	0.0	45.00%	1.0	2,395	15.24%	3	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	15,719	0.05%	0.0	45.00%	1.0	2,395	15.24%	3	-
ローン・パーティシペーション (事業法人等向け) (セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	28,904	0.02%	0.0	44.12%	3.3	1,804	6.24%	3	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	28,904	0.02%	0.0	44.12%	3.3	1,804	6.24%	3	-
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	—	966,995	100.00%	966,995	0.13%	52.9	29.67%	—	83,279	8.61%	372	
2	0.15以上 0.25未満	—	2,186,196	100.00%	2,186,196	0.21%	85.1	29.67%	—	269,898	12.34%	1,362	
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上 0.75未満	138,058	—	—	138,058	0.58%	7.1	40.58%	—	48,454	35.09%	324	
5	0.75以上 2.50未満	6,273	—	—	6,273	0.79%	2.4	53.88%	—	3,617	57.65%	26	
6	2.50以上 10.00未満	—	11,114	100.00%	11,114	9.58%	0.5	29.67%	—	14,722	132.45%	315	
7	10.00以上 100.00未満	1,476	—	—	1,476	23.05%	0.1	42.78%	—	3,632	246.08%	145	
8	100.00 (デフォルト)	1,685	3,183	100.00%	4,869	100.00%	0.4	48.64%	—	5,023	103.16%	1,967	
9	小計	147,494	3,167,491	100.00%	3,314,985	0.39%	148.8	30.20%	—	428,627	12.93%	4,514	1,309
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上 0.25未満	314	2,602	100.00%	2,917	0.24%	1.4	89.04%	—	1,188	40.74%	6	
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上 0.75未満	60,750	12	100.00%	60,763	0.55%	2.3	45.65%	—	21,039	34.62%	152	
5	0.75以上 2.50未満	1,167	4,777	100.00%	5,945	1.16%	2.6	95.06%	—	6,109	102.76%	65	
6	2.50以上 10.00未満	—	7	100.00%	7	8.35%	0.0	89.04%	—	11	142.04%	0	
7	10.00以上 100.00未満	107	16	100.00%	124	24.04%	0.0	54.12%	—	154	123.69%	18	
8	100.00 (デフォルト)	700	78	100.00%	779	100.00%	0.0	108.07%	—	237	30.46%	823	
9	小計	63,041	7,496	100.00%	70,538	1.72%	6.5	52.32%	—	28,741	40.74%	1,067	100
合計 (全てのポートフォリオ)		56,506,816	5,632,761	72.35%	60,139,712	0.23%	157.6	43.21%	2.5	4,529,911	7.53%	55,662	49,985

2023年度半期

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	44,252,950	499	40.00%	45,154,098	0.00%	0.0	44.99%	2.8	59,505	0.13%	48	
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上 0.50未満	108,081	—	—	108,081	0.28%	0.0	45.00%	3.3	65,845	60.92%	136	
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上 10.00未満	29,935	—	—	4	9.88%	0.0	45.00%	1.0	7	174.87%	0	
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	44,390,967	499	40.00%	45,262,184	0.00%	0.0	44.99%	2.8	125,358	0.27%	184	16
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	3,068,270	16,040	15.12%	2,112,546	0.05%	0.1	45.00%	2.7	612,610	28.99%	490	
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上 0.50未満	131,782	1,549	61.27%	12,427	0.40%	0.0	44.82%	3.8	9,677	77.87%	22	
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上 2.50未満	789	136	100.00%	436	1.14%	0.0	45.00%	4.9	560	128.45%	2	
6	2.50以上 10.00未満	7,939	1	100.00%	7,771	2.91%	0.0	45.00%	1.0	8,458	108.83%	101	
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00%	0.0	45.00%	1.0	—	0.00%	0	
9	小計	3,208,782	17,728	19.81%	2,133,182	0.06%	0.2	44.99%	2.7	631,307	29.59%	616	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ラ 適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上 0.15未満	7,442,120	1,875,184	33.56%	7,950,724	0.05%	0.4	40.40%	2.8	1,754,577	22.06%	1,721	
2	0.15以上 0.25未満	2,260,110	339,174	44.11%	1,952,118	0.16%	0.4	40.71%	2.5	757,135	38.78%	1,332	
3	0.25以上 0.50未満	238,064	36,281	36.10%	249,024	0.42%	0.1	40.29%	2.0	135,962	54.59%	421	
4	0.50以上 0.75未満	198,365	0	40.00%	143,096	0.63%	0.0	40.99%	2.5	106,977	74.75%	369	
5	0.75以上 2.50未満	222,943	35,878	29.57%	199,372	1.07%	0.1	40.76%	2.4	173,260	86.90%	871	
6	2.50以上 10.00未満	70,237	13,067	17.96%	68,549	4.34%	0.1	40.20%	3.8	97,157	141.73%	1,198	
7	10.00以上 100.00未満	335,260	17,226	51.96%	338,956	15.37%	0.3	40.13%	3.3	702,648	207.29%	20,910	
8	100.00 (デフォルト)	59,343	960	42.19%	57,870	100.00%	0.0	39.98%	3.4	—	0.00%	23,142	
9	小計	10,826,445	2,317,774	35.13%	10,959,713	1.13%	1.8	40.46%	2.8	3,727,718	34.01%	49,968	39,067
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	124	—	—	8,124	0.15%	0.0	40.07%	1.5	2,122	26.11%	4	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	166	—	—	166	1.92%	0.0	45.00%	2.4	201	121.10%	1	—
6	2.50以上 10.00未満	526	25	100.00%	525	4.80%	0.0	40.23%	2.5	536	102.11%	10	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	327	16	100.00%	343	100.00%	0.0	45.00%	1.1	—	0.00%	154	—
9	小計	1,144	41	100.00%	9,159	4.19%	0.0	40.36%	1.6	2,859	31.21%	171	202
特定貸付債権													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上 0.15未満	926,100	181,307	100.00%	1,134,172	0.00%	0.0	44.11%	1.1	24,904	2.19%	41	—
2	0.15以上 0.25未満	90,851	6,500	100.00%	70,332	0.15%	0.0	40.17%	3.0	27,438	39.01%	44	—
3	0.25以上 0.50未満	3,703	—	—	3,703	0.28%	0.0	45.00%	1.0	1,378	37.20%	4	—
4	0.50以上 0.75未満	12,481	—	—	36,061	0.63%	0.0	42.23%	3.2	34,760	96.39%	95	—
5	0.75以上 2.50未満	22,804	—	—	15,326	0.83%	0.0	40.00%	1.9	10,777	70.32%	50	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	19,413	—	—	3,311	15.35%	0.0	45.00%	5.0	9,521	287.51%	228	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,075,355	187,807	100.00%	1,262,908	0.08%	0.0	43.79%	1.3	108,780	8.61%	466	—
購入債権（事業法人等向け）（希薄化リスク相当部分）													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	20,009	0.05%	0.0	45.00%	1.0	3,049	15.24%	4	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	20,009	0.05%	0.0	45.00%	1.0	3,049	15.24%	4	—

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ローン・パーティシペーション (事業法人等向け) (セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	19,387	0.00%	0.0	45.00%	5.0	-	0.00%	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	7,553	0.16%	0.0	40.00%	1.5	2,046	27.09%	4	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	26,941	0.04%	0.0	43.59%	4.0	2,046	7.59%	4	-
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	898,549	100.00%	898,549	0.14%	50.1	28.66%	-	79,070	8.79%	360	-
2	0.15以上 0.25未満	-	2,007,529	100.00%	2,007,529	0.21%	79.5	28.66%	-	239,404	11.92%	1,208	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	137,417	-	-	137,417	0.60%	7.2	41.86%	-	50,937	37.06%	345	-
5	0.75以上 2.50未満	7,212	-	-	7,212	0.80%	2.6	54.50%	-	4,242	58.81%	31	-
6	2.50以上 10.00未満	-	6,983	100.00%	6,983	9.54%	0.3	28.66%	-	8,919	127.72%	190	-
7	10.00以上 100.00未満	1,334	-	-	1,334	23.17%	0.1	44.42%	-	3,410	255.65%	136	-
8	100.00 (デフォルト)	1,611	2,707	100.00%	4,318	100.00%	0.4	46.02%	-	4,439	102.79%	1,632	-
9	小計	147,575	2,915,770	100.00%	3,063,345	0.38%	140.4	29.34%	-	390,423	12.74%	3,905	1,286
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	271	2,260	100.00%	2,531	0.24%	1.4	87.76%	-	1,016	40.16%	5	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	53,895	16	100.00%	53,911	0.57%	2.1	46.07%	-	19,206	35.62%	141	-
5	0.75以上 2.50未満	1,341	4,960	100.00%	6,302	1.17%	2.7	92.67%	-	6,336	100.53%	68	-
6	2.50以上 10.00未満	1	-	-	1	8.78%	0.0	87.76%	-	2	141.79%	0	-
7	10.00以上 100.00未満	62	13	100.00%	76	24.52%	0.0	54.36%	-	95	125.04%	11	-
8	100.00 (デフォルト)	999	49	100.00%	1,048	100.00%	0.0	92.79%	-	398	38.02%	941	-
9	小計	56,572	7,300	100.00%	63,872	2.27%	6.4	53.10%	-	27,056	42.35%	1,168	76
合計	(全てのポートフォリオ)	59,706,842	5,446,921	72.13%	62,801,316	0.22%	149.1	43.42%	2.6	5,018,600	7.99%	56,492	40,650

データ編 パーゼルⅢデータ(連結)

■ CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

2024年度半期

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上 0.15未満	343,355	11,693	32.83%	360,376	0.06%	0.1	31.89%	3.4	73,230	20.32%	75	
2	0.15以上 0.25未満	9,337	5,175	40.00%	9,011	0.20%	0.0	17.90%	2.9	1,701	18.87%	3	
3	0.25以上 0.50未満	99,119	9,175	36.14%	102,297	0.30%	0.0	35.46%	3.5	55,620	54.37%	112	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	43,096	5,280	31.44%	44,677	0.95%	0.0	30.40%	2.2	25,836	57.82%	128	
6	2.50以上 10.00未満	22,615	3,203	75.86%	24,428	3.84%	0.1	30.24%	2.4	22,597	92.50%	283	
7	10.00以上 100.00未満	10,172	6,228	91.59%	15,667	13.38%	0.0	26.69%	2.1	19,357	123.55%	559	
8	100.00 (デフォルト)	10,552	-	-	10,261	100.00%	0.0	29.60%	1.5	-	0.00%	3,038	
9	小計	538,248	40,755	46.67%	566,720	2.52%	0.5	31.94%	3.2	198,343	34.99%	4,202	5,554
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	5,477	101	10.58%	6,143	0.09%	0.0	29.15%	3.8	1,444	23.51%	1	
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	6,671	293	100.00%	7,018	0.25%	0.0	32.57%	3.1	2,411	34.36%	5	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	20,413	1,775	90.99%	21,699	1.24%	0.2	28.52%	2.3	11,397	52.52%	76	
6	2.50以上 10.00未満	15,041	2,670	100.00%	17,525	3.84%	0.3	31.72%	2.4	13,659	77.93%	213	
7	10.00以上 100.00未満	18,110	2,788	99.43%	18,293	13.38%	0.3	31.55%	2.1	22,383	122.35%	772	
8	100.00 (デフォルト)	15,347	1,438	100.00%	13,634	100.00%	0.2	31.93%	2.2	-	0.00%	4,353	
9	小計	81,061	9,067	97.06%	84,314	20.21%	1.1	30.78%	2.4	51,297	60.84%	5,423	10,824
特定貸付債権													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権 (事業法人等向け) (デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	3,846	100.00%	3,846	0.05%	0.0	32.84%	1.0	314	8.18%	0	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	3,846	100.00%	3,846	0.05%	0.0	32.84%	1.0	314	8.18%	0	-
購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ローン・パーティシパーション (事業法人等向け) (セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		619,310	53,669	59.00%	654,881	4.78%	1.6	31.79%	3.1	249,955	38.16%	9,626	16,379

2023年度半期

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上 0.15未満	197,426	3,000	30.00%	198,326	0.05%	0.0	28.30%	3.6	32,829	16.55%	28	
2	0.15以上 0.25未満	139,270	18,955	37.02%	151,867	0.15%	0.0	28.85%	3.6	46,823	30.83%	67	
3	0.25以上 0.50未満	66,247	7,271	39.04%	68,986	0.42%	0.0	27.96%	2.7	28,821	41.77%	81	
4	0.50以上 0.75未満	38,609	—	—	38,160	0.63%	0.0	39.20%	4.9	35,647	93.41%	94	
5	0.75以上 2.50未満	49,517	6,958	36.64%	52,026	1.39%	0.1	28.46%	2.3	32,881	63.20%	205	
6	2.50以上 10.00未満	21,176	3,361	87.93%	23,719	4.80%	0.1	27.01%	2.1	20,592	86.81%	307	
7	10.00以上 100.00未満	11,397	6,878	90.18%	17,224	15.84%	0.0	26.90%	2.3	22,975	133.38%	734	
8	100.00 (デフォルト)	12,431	—	—	12,032	100.00%	0.0	28.62%	1.6	—	0.00%	3,443	
9	小計	536,077	46,425	48.39%	562,344	3.11%	0.5	29.07%	3.3	220,570	39.22%	4,962	6,889
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	2,916	1	50.00%	3,708	0.15%	0.0	26.55%	3.4	932	25.14%	1	
3	0.25以上 0.50未満	16,768	413	78.25%	17,554	0.42%	0.0	30.27%	2.0	6,535	37.23%	22	
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上 2.50未満	23,433	1,426	94.44%	23,504	1.65%	0.2	27.78%	2.3	13,317	56.66%	107	
6	2.50以上 10.00未満	13,582	2,488	96.88%	15,386	4.80%	0.3	29.80%	2.3	11,999	77.98%	220	
7	10.00以上 100.00未満	17,471	2,652	100.00%	18,196	15.84%	0.3	29.75%	2.3	21,976	120.77%	857	
8	100.00 (デフォルト)	18,300	1,536	100.00%	16,629	100.00%	0.1	29.28%	2.2	—	0.00%	4,869	
9	小計	92,472	8,519	97.09%	94,980	21.81%	1.1	29.16%	2.3	54,762	57.65%	6,078	12,511
特定貸付債権													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	0	5,584	100.00%	5,584	0.05%	0.0	30.35%	1.5	539	9.65%	0	
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	0	5,584	100.00%	5,584	0.05%	0.0	30.35%	1.5	539	9.65%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	平均CCF	CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセットの 額	リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ローン・パーティシペーション (事業法人等向け) (セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		628,549	60,530	60.00%	662,909	5.76%	1.6	29.09%	3.2	275,872	41.61%	11,041	19,401

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

■ CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響 (単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2024年度半期		2023年度半期	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
12	購入債権-FIRB	—	—	—	—
13	購入債権-AIRB	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—

注 当金庫は2024年9月末、および2023年9月末時点において、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用していません。

■ CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

2024年度半期 (単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	234,161	55,130	50%	247,679	—	—	7,969	255,649	127,824	—
	2.5年以上	1,739,249	217,688	70%	1,707,887	32,451	—	24,292	1,764,631	1,235,242	7,058
良（Good）	2.5年未満	91,209	54,128	70%	75,208	1,430	—	35,638	112,277	78,594	449
	2.5年以上	368,095	30,661	90%	301,898	30,988	—	8,611	341,499	307,349	2,731
可（Satisfactory）		37,296	—	115%	—	31,291	—	6,005	37,296	42,891	1,044
弱い（Weak）		160,883	6,262	250%	73,593	11,688	—	57,429	142,712	356,780	11,416
デフォルト（Default）		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		2,630,896	363,870	—	2,406,268	107,850	—	139,947	2,654,066	2,148,681	22,700
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%						—	—
	2.5年以上	—	—	95%						—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%						—	—
	2.5年以上	—	—	120%						—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%						—	—
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—
合計		—	—	—						—	—

2023年度半期

(単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの 額	オフ・ バランス シートの 額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用 リスク・ アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	231,157	32,366	50%	199,503	—	—	42,530	242,034	121,017	—
	2.5年以上	1,811,305	319,688	70%	1,802,880	37,341	—	33,370	1,873,591	1,311,514	7,494
良（Good）	2.5年未満	83,664	30,688	70%	70,507	—	—	23,731	94,239	65,967	376
	2.5年以上	412,890	93,531	90%	348,298	—	—	65,752	414,050	372,645	3,312
可（Satisfactory）		45,589	—	115%	—	39,584	—	6,005	45,589	52,428	1,276
弱い（Weak）		108,167	660	250%	25,541	56,509	—	3,254	85,305	213,263	6,824
デフォルト（Default）		5,299	—	—	5,195	—	—	4,295	9,490	—	4,745
合計		2,698,074	476,935	—	2,451,926	133,434	—	178,940	2,764,301	2,136,835	24,030
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの 額	オフ・ バランス シートの 額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用 リスク・ アセット の額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—			
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—			
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—	—			
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—			
合計		—	—	—		—	—	—			

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

カウンターパーティ信用リスクに関する事項 (連結ベース)

■ CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2024年度半期 (単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	179,435	293,899		1.4	662,669	144,245
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					12,233,073	81,086
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						225,332

2023年度半期 (単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	7,398	298,653		1.4	428,473	79,854
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					12,414,018	64,656
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						144,510

■ CVA1：限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

項番		2024年度半期		2023年度半期	
		イ	ロ	イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	44,471		21,878	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	10,007		4,555	
3	合計		15,512		94,485

■ CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2024年度半期

(単位：百万円)

項番	業種	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 当金庫は2024年9月末時点において、標準的手法のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの額はありません。

2023年度半期

(単位：百万円)

項番	業種	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)									
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注 当金庫は2023年9月末時点において、標準的手法のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの額はありません。

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

■ CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

● 基礎的内部格付手法

2024年度半期

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	3,845,638	0.00%	0.0	45.00%	5.0	—	0.00%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,845,638	0.00%	0.0	45.00%	5.0	—	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	8,028,283	0.05%	0.0	4.49%	0.2	220,215	2.74%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,028,283	0.05%	0.0	4.49%	0.2	220,215	2.74%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	1,021,661	0.05%	0.0	0.43%	0.0	5,036	0.49%
2	0.15以上 0.25未満	50	0.20%	0.0	40.00%	1.2	14	28.36%
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	64	0.77%	0.0	40.00%	1.0	37	57.81%
6	2.50以上 10.00未満	6	3.84%	0.0	40.00%	1.0	6	106.32%
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,021,781	0.05%	0.0	0.43%	0.0	5,094	0.49%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		12,895,707	0.03%	0.0	16.25%	1.6	225,327	1.74%

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

2023年度半期

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	4,883,833	0.00%	0.0	45.00%	4.9	—	0.00%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,883,833	0.00%	0.0	45.00%	4.9	—	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	7,559,322	0.05%	0.0	4.21%	0.2	141,542	1.87%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,559,322	0.05%	0.0	4.21%	0.2	141,542	1.87%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	365,113	0.05%	0.0	0.29%	0.0	1,865	0.51%
2	0.15以上 0.25未満	34,193	0.15%	0.0	2.31%	0.1	1,090	3.18%
3	0.25以上 0.50未満	8	0.42%	0.0	40.00%	1.0	3	42.08%
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	10	1.02%	0.0	40.00%	1.0	7	65.69%
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	399,326	0.05%	0.0	0.46%	0.0	2,966	0.74%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		12,842,482	0.03%	0.0	19.60%	2.0	144,509	1.12%

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

■ CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

2024年度半期

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	28	0.09%	0.0	32.84%	1.0	3	12.63%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	6	0.25%	0.0	32.84%	1.0	1	25.29%
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	34	0.11%	0.0	32.84%	1.0	5	14.94%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	0	0.25%	0.0	32.84%	1.0	0	19.94%
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	0	0	0	32.84%	1.0	0	19.94%
合計 (全てのポートフォリオ)		35	0.11%	0.0	32.84%	1.0	5	14.97%

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

2023年度半期

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	8	0.15%	0.0	30.35%	1.0	1	16.70%
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8	0.15%	0.0	30.35%	1.0	1	16.70%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		8	0.15%	0.0	30.35%	1.0	1	16.70%

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

■ CCR5：担保の内訳

2024年度半期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない				
1	現金 (国内通貨)	—	383,138	27,905	68,795	2,886,367	48,000
2	現金 (外国通貨)	—	38,071	28,860	294,400	13,488,417	2,812,015
3	国内ソブリン債	21,706	—	99,219	102,379	8,346	6,940,710
4	その他ソブリン債	6,322	—	30,639	—	2,692,604	9,465,306
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	1,434,575
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	19,884	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	3,761,171
9	合計	28,029	421,210	186,624	485,460	19,075,736	24,461,779

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

2023年度半期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金 (国内通貨)	—	110,194	10,256	1,057,697	3,259,343	22,356
2	現金 (外国通貨)	—	61,370	—	174,775	19,171,745	4,871,646
3	国内ソブリン債	5,384	—	160,573	46,095	—	6,386,987
4	その他ソブリン債	2,807	—	64,245	22,386	4,409,483	15,459,317
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	2,301,280
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	18,108	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	4,695,511
9	合計	8,191	171,565	235,075	1,319,064	26,840,572	33,737,099

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2024年度半期		2023年度半期	
		イ 購入した プロテクション	ロ 提供した プロテクション	イ 購入した プロテクション	ロ 提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値 (資産)	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値 (負債)	—	—	—	—

注 当金庫は2024年9月末、および2023年9月末時点において、本様式で集計対象となるクレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーの額はありませぬ。

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2024年度半期		2023年度半期	
		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減 手法適用後)	ロ リスク・ アセットの額	イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減 手法適用後)	ロ リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		67,186		105,598
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	12,535,017	30,299	21,327,196	35,292
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	645,649	19,718	523,629	14,938
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	13,588	543	6,126	245
5	(iii) レポ形式の取引	11,875,779	10,037	20,797,440	20,109
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	99,298	—	215,774	—
8	分別管理されていない当初証拠金	360,056	7,201	539,106	10,782
9	事前拠出された清算基金	99,048	29,686	275,878	59,523
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

証券化エクスポージャー等に関する事項 (連結ベース)

■ SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2024年度半期

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール (合計)	-	-	-	-	-	-	3,131,338	-	3,131,338
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	1,916,050	-	1,916,050
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	1,069,174	-	1,069,174
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	146,112	-	146,112
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	0	-	0
6	ホールセール (合計)	-	-	-	-	-	-	6,794,661	-	6,794,661
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	6,668,565	-	6,668,565
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	92,297	-	92,297
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	33,799	-	33,799
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2023年度半期

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール (合計)	-	-	-	-	-	-	3,155,854	-	3,155,854
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	2,029,178	-	2,029,178
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	943,456	-	943,456
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	183,219	-	183,219
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	0	-	0
6	ホールセール (合計)	-	-	-	-	-	-	7,935,833	-	7,935,833
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	7,809,309	-	7,809,309
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	95,567	-	95,567
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	30,956	-	30,956
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■ SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2024年度半期

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール (合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール (合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

データ編 パーゼルⅢデータ(連結)

2023年度半期

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール (合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール (合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

2024年度半期

(単位：百万円)

項番	合計	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		資産譲渡型証券化取引 (小計)						合成型証券化取引 (小計)								
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
		裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア		証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引 (小計)								合成型証券化取引 (小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール					シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

2023年度半期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引 (小計)								合成型証券化取引 (小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引 (小計)								合成型証券化取引 (小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア		
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

■ SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

2024年度半期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引 (小計)								合成型証券化取引 (小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,836,651	9,836,651	9,836,651	3,041,989	6,794,661	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	64,440	64,440	64,440	64,440	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,347	24,347	24,347	24,347	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	560	560	560	560	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位：百万円)

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	合計															
		資産譲渡型証券化取引 (小計)								合成型証券化取引 (小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付けとなる リート		ホール セール		シニア		非 シニア		裏付けとなる リート		ホール セール		シニア		非 シニア	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	9,925,999	9,925,999	9,925,999	3,131,338	6,794,661	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	1,995,926	1,995,926	1,995,926	640,112	1,355,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	159,674	159,674	159,674	51,209	108,465	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-

2023年度半期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引 (小計)								合成型証券化取引 (小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付けとなるリテール	ホールセール			シニア	非シニア			証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,971,164	10,971,164	10,971,164	3,035,331	7,935,833	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	93,212	93,212	93,212	93,212	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,173	26,173	26,173	26,173	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,136	1,136	1,136	1,136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	11,091,687	11,091,687	11,091,687	3,155,854	7,935,833	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-		
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,226,653	2,226,653	2,226,653	640,277	1,586,376	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-		

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位：百万円)

項番		合計														
		資産譲渡型証券化取引 (小計)							合成型証券化取引 (小計)							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
		裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア		証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ	ワ	カ	ヨ		
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	178,132	178,132	178,132	51,222	126,910	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-

マーケット・リスクに関する事項 (連結ベース)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2024年度半期

(単位：百万円)

項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	5,174
2	株式リスク	-
3	コモディティ・リスク	171
4	外国為替リスク	181,191
5	信用スプレッド・リスク (非証券化商品)	1,848
6	信用スプレッド・リスク (証券化商品 (非CTP))	-
7	信用スプレッド・リスク (証券化商品 (CTP))	-
8	デフォルト・リスク (非証券化商品)	896
9	デフォルト・リスク (証券化商品 (非CTP))	-
10	デフォルト・リスク (証券化商品 (CTP))	-
11	残余リスク・アドオン	-
	その他	-
12	合計	189,281

2023年度半期

(単位：百万円)

項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	26
2	株式リスク	-
3	コモディティ・リスク	149
4	外国為替リスク	68,897
5	信用スプレッド・リスク (非証券化商品)	-
6	信用スプレッド・リスク (証券化商品 (非CTP))	-
7	信用スプレッド・リスク (証券化商品 (CTP))	-
8	デフォルト・リスク (非証券化商品)	-
9	デフォルト・リスク (証券化商品 (非CTP))	-
10	デフォルト・リスク (証券化商品 (CTP))	-
11	残余リスク・アドオン	-
	その他	-
12	合計	69,072

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位：億円)

項 目	2024年度半期	2023年度半期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	142,441	183,941
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	287	328
フォールバック方式1250%	559	658
計	143,288	184,928

注1 「ルック・スルー方式」とは、保有エクスポージャーの裏付資産等のエクスポージャーに関する情報が、以下に掲げる要件の全てを満たすときには、当該エクスポージャーの額に当該裏付資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます (自己資本比率告示第144条第2項)。

- 十分かつ頻繁に取得していること
- 独立した第三者により検証されていること

注2 「マンドート方式」とは、ルック・スルー方式による信用リスク・アセットの額の算出ができない場合、資産運用基準が明示されているときには、保有エクスポージャーの額に、当該資産運用基準に基づき最大となるように算出した保有エクスポージャーの裏付資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます (自己資本比率告示第144条第7項)。

注3 「蓋然性方式」とは、ルック・スルー方式およびマンドート方式の要件を満たすことができない場合、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、以下に掲げる比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、該当のリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます (自己資本比率告示第144条第10項)。

- 250%以下 250%
- 250%を超え400%以下 400%

注4 「フォールバック方式1250%」とは、ルック・スルー方式、マンドート方式および蓋然性方式のいずれの要件も満たすことができない場合、保有エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます (自己資本比率告示第144条第11項)。

金利リスクに関する事項 (連結ベース)

■ IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年度半期	2023年度半期	2024年度半期	2023年度半期
1	上方パラレルシフト	1,778,422	2,445,351	118,578	252,272
2	下方パラレルシフト	△ 1,789,822	△ 2,668,229	△ 23,182	△ 214,902
3	スティープ化	836,379	1,150,488		
4	フラット化	21,741	33,423		
5	短期金利上昇	427,795	542,401		
6	短期金利低下	129,226	131,412		
7	最大値	1,778,422	2,445,351	118,578	252,272
		ホ		ヘ	
		2024年度半期		2023年度半期	
8	Tier1資本の額	5,721,731		5,562,206	

注 計測対象は、単体および連結子会社 (一定以上の金利リスクを保有している先) としています。

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

マクロプルードンス監督措置に関する事項 (連結ベース)

■ CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況

2024年度半期

(単位：百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した値	カウンター・シクリカル・バッファ率	カウンター・シクリカル・バッファ額の額
ルクセンブルク	0.50%	123,831		
中国香港	1.00%	65,027		
スウェーデン	2.00%	33,429		
英国	2.00%	1,139,261		
オーストラリア	1.00%	698,472		
ドイツ	0.75%	144,829		
オランダ	2.00%	384,182		
フランス	1.00%	220,801		
ベルギー	0.50%	29,750		
大韓民国	1.00%	60,816		
小計		2,900,405		
合計		18,395,384	0.23%	59,101

注 信用リスク・アセットの額の地理的配分の方法については、直接投資案件およびファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが可能な案件は、案件毎の所在地を最終リスク国と定義しています。ファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが困難な案件は、資産運用基準等に基づき最終リスク国を割当てていません。

2023年度半期

(単位：百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の額	カウンター・シクリカル・バッファ率	カウンター・シクリカル・バッファ額の額
ルクセンブルク	0.50%	183,058		
中国香港	1.00%	60,152		
スウェーデン	2.00%	41,006		
英国	2.00%	1,263,194		
オーストラリア	1.00%	707,089		
ドイツ	0.75%	241,783		
オランダ	1.00%	553,015		
フランス	0.50%	378,270		
小計		3,427,571		
合計		25,376,607	0.17%	52,164

注 信用リスク・アセットの額の地理的配分の方法については、直接投資案件およびファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが可能な案件は、案件毎の所在地を最終リスク国と定義しています。ファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが困難な案件は、資産運用基準等に基づき最終リスク国を割当てていません。

オペレーショナル・リスクに関する事項 (連結ベース)

■ OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年度半期

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当半期末	前半期末	前々半期末	ハの前半期末	ニの前半期末	ホの前半期末	ヘの前半期末	トの前半期末	チの前半期末	リの前半期末	ヌの前半期末
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	10,488	82	148	1,538	56	21	104	35	12	23	1,251
2	損失の件数	12	10	3	5	2	5	5	5	2	1	5
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	10,488	82	148	1,538	56	21	104	35	12	23	1,251
千円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	10,474	55	148	1,532	47	—	98	23	10	23	1,241
7	損失の件数	8	4	3	3	1	—	4	2	1	1	3
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	10,474	55	148	1,532	47	—	98	23	10	23	1,241
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 2024年9月末基準において自己資本比率告示第287条第1号の基準を満たさない一部の連結子会社については、ILMIに保守的な見積値を用いています。

2023年度半期

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当半期末	前半期末	前々半期末	ハの前半期末	ニの前半期末	ホの前半期末	ヘの前半期末	トの前半期末	チの前半期末	リの前半期末	ヌの前半期末
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	9,430	156	1,538	56	22	105	36	13	23	23	1,140
2	損失の件数	12	4	5	2	5	5	5	2	1	2	4
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	9,430	156	1,538	56	22	105	36	13	23	23	1,140
千円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	9,404	148	1,532	48	—	98	24	10	23	21	1,131
7	損失の件数	6	3	3	1	—	4	2	1	1	1	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	9,404	148	1,532	48	—	98	24	10	23	21	1,131
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 2023年9月末基準において自己資本比率告示第287条第1号の基準を満たさない一部の連結子会社については、ILMIに保守的な見積値を用いています。

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

OR2：BICの構成要素

2024年度半期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ
		当半期末	前半期末	前々半期末
1	ILDC	849,921		
2	資金運用収益	1,651,093	893,751	432,439
3	資金調達費用	2,601,650	1,352,753	514,517
4	金利収益資産	57,173,856	49,966,651	64,579,242
5	受取配当金	331,587	410,244	289,249
6	SC	85,142		
7	役務取引等収益	33,030	30,797	28,964
8	役務取引等費用	18,974	17,001	15,330
9	その他業務収益	54,210	54,939	52,632
10	その他業務費用	54,563	54,573	46,978
11	FC	454,936		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 98	240	104
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	941,291	236,059	185,570
14	BI	1,390,000		
15	BIC	204,779		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	1,390,000		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2023年度半期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ
		当半期末	前半期末	前々半期末
1	ILDC	538,188		
2	資金運用収益	893,751	432,439	603,664
3	資金調達費用	1,352,753	514,517	631,003
4	金利収益資産	49,966,651	64,579,242	65,853,990
5	受取配当金	410,244	289,249	246,882
6	SC	86,683		
7	役務取引等収益	30,797	28,964	31,359
8	役務取引等費用	17,001	15,330	17,743
9	その他業務収益	54,939	52,632	60,585
10	その他業務費用	54,573	46,978	45,667
11	FC	244,445		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	240	104	495
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	236,059	185,570	310,252
14	BI	869,317		
15	BIC	126,812		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	869,317		
17	除外特例によって除外したBI	—		

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2024年度半期

(単位：百万円)

項番		
1	BIC	204,779
2	ILM	0.63
3	オペレーショナル・リスク相当額	129,016
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,612,711

2023年度半期

(単位：百万円)

項番		
1	BIC	126,812
2	ILM	0.66
3	オペレーショナル・リスク相当額	83,705
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,046,324

担保資産に関する事項 (連結ベース)

■ ENC1：担保資産の状況

2024年度半期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されて いる資産の額	担保に供されて いない資産の額	合計	うち、証券化エク スポンジャーの額
1	貸出金	—	17,797,411	17,797,411	575,413
2	外国為替	—	286,395	286,395	—
3	有価証券	17,096,784	20,817,276	37,914,060	9,018,353
4	金銭の信託	1,410,682	7,124,053	8,534,736	—
5	特定取引資産	—	33,704	33,704	—
6	買入金銭債権	—	271,601	271,601	238,587
7	買現先勘定	106	—	106	—
8	現金預け金	—	20,941,595	20,941,595	—
9	その他資産	421,794	1,259,414	1,681,209	93,645
10	有形固定資産	—	126,614	126,614	—
11	支払承諾見返	—	3,384,262	3,384,262	—
12	貸倒引当金	—	△ 127,672	△ 127,672	—
	合計	18,929,368	71,914,658	90,844,027	9,925,999

2023年度半期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されて いる資産の額	担保に供されて いない資産の額	合計	うち、証券化エク スポンジャーの額
1	貸出金	—	17,901,803	17,901,803	404,969
2	外国為替	—	303,373	303,373	—
3	有価証券	22,555,355	21,285,859	43,841,215	10,289,941
4	金銭の信託	17,810	10,542,040	10,559,850	—
5	特定取引資産	—	6,063	6,063	—
6	買入金銭債権	—	292,508	292,508	287,689
7	買現先勘定	652,130	—	652,130	—
8	現金預け金	—	21,367,443	21,367,443	—
9	その他資産	1,503,720	690,760	2,194,481	109,087
10	有形固定資産	—	129,121	129,121	—
11	支払承諾見返	—	3,289,955	3,289,955	—
12	貸倒引当金	—	△ 134,614	△ 134,614	—
	合計	24,729,017	75,674,317	100,403,334	11,091,687

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

内部モデル採用行による標準的手法でのリスク・アセットに関する事項 (連結ベース)

■ CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

2024年度半期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額 (フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	78,362	596,110	129,499	647,247
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	24,289	413,095	26,730	415,536
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	12,934	—	12,934
	うち、我が国の政府関係機関向け	6,271	70,912	6,271	70,912
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	567,804	646,916	590,017	669,798
3	株式等向けエクスポージャー	—	—	4,114,301	4,114,301
4	購入債権	63,916	136,846	63,916	136,846
5	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	3,560,738	6,671,024	3,641,581	6,751,867
	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,362,394	—	3,443,237	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	198,343	—	198,343	—
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	51,675	68,458	51,675	68,458
	うち、基礎的内部格付手法適用分	378	—	378	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	51,297	—	51,297	—
7	居住用不動産向けエクスポージャー	428,627	2,075,961	428,627	2,075,961
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
9	その他リテール向けエクスポージャー	28,741	61,458	28,741	61,458
10	特定貸付債権	2,148,681	2,641,929	2,370,620	2,863,868
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
11	合計	6,928,548	12,898,704	11,418,981	17,389,807

注 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオへの分類にあたってのマッピング基準に差異はありません。

2023年度半期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額 (フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	125,358	624,740	208,332	707,715
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	24,460	410,778	26,694	413,011
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	15,071	—	15,071
	うち、我が国の政府関係機関向け	10,992	86,247	10,992	86,247
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	631,307	751,974	633,701	757,796
3	株式等向けエクスポージャー	—	—	4,857,678	4,857,678
4	購入債権	116,704	243,441	116,704	243,441
5	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	3,946,001	7,047,917	3,998,057	7,099,973
	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,725,430	—	3,777,486	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	220,570	—	220,570	—
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	57,621	84,985	57,621	84,985
	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,859	—	2,859	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	54,762	—	54,762	—
7	居住用不動産向けエクスポージャー	390,423	1,913,018	390,423	1,913,018
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
9	その他リテール向けエクスポージャー	27,056	56,470	27,056	56,470
10	特定貸付債権	2,136,835	2,739,077	2,313,413	2,915,655
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
11	合計	7,431,308	13,461,625	12,602,989	18,636,734

注 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオへの分類にあたってのマッピング基準に差異はありません。

連結レバレッジ比率に関する開示事項

■ LR1：会計上の資産とレバレッジ比率エクスポージャーの比較

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1)の 該当番号)	項目	2024年度半期	2023年度半期
1	連結貸借対照表における総資産の額	91,724,355	101,953,904
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	17,671,429	20,567,629
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	78,278	557,847
8a	デリバティブ取引等に関する額	960,287	953,376
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	882,009	395,529
9	レポ取引等に関する調整額	799,532	1,137,076
9a	レポ取引等に関する額	856,474	2,037,545
9b	レポ取引等に関する額 (△)	56,942	900,468
10	オフ・バランス取引に関する額	4,446,939	4,360,891
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
12	その他の調整項目	△ 3,558,469	△ 4,525,552
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	172,598	378,375
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	3,384,262	3,289,955
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	1,609	857,221
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	75,819,206	82,916,538

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

■ LR2：レバレッジ比率に関する共通開示テンプレート

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2)の 該当番号)	項目	2024年度半期	2023年度半期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	69,729,712	76,800,321
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	1,609	857,221
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	172,598	378,375
7	オン・バランス資産の額 (イ)	69,555,505	75,564,724
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	441,163	409,041
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	519,123	544,335
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	960,287	953,376
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	2,860,717	4,895,205
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	2,803,775	3,994,737
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	799,532	1,137,076
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	856,474	2,037,545
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	6,531,375	6,486,398
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,084,435	2,125,506
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	4,446,939	4,360,891
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	5,721,731	5,562,206
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	75,819,206	82,916,538
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.54%	6.70%
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.15%	3.00%
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	75,819,206	82,916,538
	日本銀行に対する預け金の額	17,671,429	20,567,629
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	93,490,635	103,484,167
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	6.12%	5.37%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	55,393	610,408
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	4,039,459	4,327,824
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	3,984,065	3,717,415
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	56,942	900,468
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	2,860,717	4,895,205
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	2,803,775	3,994,737
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	75,817,658	82,626,477
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	93,489,087	103,194,107
31	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	7.54%	6.73%
31a	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	6.12%	5.39%

■ 前年同期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

資産売却によるオンバランス資産の減少によるものです。

流動性にかかる経営の健全性の状況 (連結ベース)

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年度第2四半期		2024年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	25,239,633		23,541,961	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,814	950	10,035	971
3	うち、安定預金の額	449	13	461	13
4	うち、準安定預金の額	9,365	936	9,574	957
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	13,459,834	10,392,983	14,964,447	10,864,530
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	12,564,671	9,497,820	13,908,391	9,808,474
8	うち、負債性有価証券の額	895,162	895,162	1,056,055	1,056,055
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	168,157		180,127	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,204,433	3,489,337	4,815,387	3,020,397
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	3,159,193	3,159,193	2,679,787	2,679,787
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,045,239	330,144	2,135,600	340,610
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	3,852,654	379,335	3,707,408	255,947
15	偶発事象に係る資金流出額	7,716,282	161,901	7,663,628	160,073
16	資金流出合計額	14,592,665		14,482,048	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	0	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,110,832	1,449,841	2,053,677	1,392,373
19	その他資金流入額	3,141,772	548,921	3,058,563	274,823
20	資金流入合計額	5,252,604	1,998,762	5,112,241	1,667,196
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	25,239,633		23,541,961	
22	純資金流出額	12,593,902		12,814,851	
23	連結流動性カバレッジ比率	200.4%		183.7%	
24	平均値計算用データ数	62		62	

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間概ね安定的に推移しています。

■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性の乏しい、かつ実務上の制約がある連結子会社については、日次データを使用していない場合があります。

流動性にかかる経営の健全性の状況 (連結ベース)

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第2四半期					2024年度第1四半期					
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	
		満期 なし	6月 未満	6月以上 1年未満	1年 以上		満期 なし	6月 未満	6月以上 1年未満	1年 以上		
利用可能安定調達額 (1)												
1	資本の額	5,919,729	-	-	-	5,919,729	5,310,865	-	-	-	-	5,310,865
2	うち、普通出資等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	5,919,729	-	-	-	5,919,729	5,310,865	-	-	-	-	5,310,865
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	9,691	-	-	-	8,744	9,825	-	-	-	-	8,865
5	うち、安定預金等の額	441	-	-	-	419	445	-	-	-	-	422
6	うち、準安定預金等の額	9,250	-	-	-	8,325	9,380	-	-	-	-	8,442
7	ホールセール資金調達	3,778,964	42,193,044	27,876,421	3,878,462	40,149,711	3,968,594	50,386,072	24,761,428	2,915,288	39,516,555	
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,778,964	42,193,044	27,876,421	3,878,462	40,149,711	3,968,594	50,386,072	24,761,428	2,915,288	39,516,555	
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	43,634	3,922,977	3,155	57	7,758	9,668	3,981,267	100,797	177,694	56,239	
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	43,634	3,922,977	3,155	57	7,758	9,668	3,981,267	100,797	54	56,239	
14	利用可能安定調達額合計					46,085,943						44,892,526
所要安定調達額 (2)												
15	流動資産の額					1,962,635						1,627,155
16	金融機関等に預け入れられているオペレーショナル預金に相当するものの額	48,981	-	-	-	24,490	4,146	-	-	-	-	2,073
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	7,315,565	5,101,277	1,510,650	22,395,703	28,096,069	9,738,342	5,623,851	1,355,587	25,093,418	32,633,064	
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	466,007	1,513,677	526,409	2,490,843	3,319,996	482,452	1,574,451	562,664	2,565,389	3,452,147	
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額 (項番18、19及び22に該当する額を除く。)	526,575	3,371,048	854,042	8,501,127	9,719,250	595,422	3,891,166	582,843	8,526,280	9,919,415	
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	1,919,237	98,520	454,707	1,328,537	-	2,162,667	66,268	378,160	1,364,867	
22	うち、住宅ローン債権	-	2,320	4,931	214,350	169,627	-	2,571	5,029	212,190	168,257	
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	1,561	3,217	80,979	55,025	-	1,668	3,257	79,525	54,154	
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	6,322,981	214,231	125,267	11,189,382	14,887,194	8,660,468	155,662	205,048	13,789,557	19,093,243	
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	942,047	353,385	140,912	1,948,839	3,198,023	906,165	556,146	139,454	2,097,122	3,312,458	
27	うち、現物決済されるコモディティ (金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金 (連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				878,650	748,954				1,014,392	864,290	
29	うち、デリバティブ資産の額				168,987	168,987				-	-	
30	うち、デリバティブ負債 (変動証拠金の対価の額を減ずる前) の額				3,847	3,847				92,726	92,726	
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	942,047	353,385	140,912	897,353	2,276,233	906,165	556,146	139,454	990,003	2,355,441	
32	オフ・バランス取引				9,636,642	259,069				9,742,755	264,332	
33	所要安定調達額合計					33,540,288						37,839,084
34	連結安定調達比率					137.4%						118.6%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率は、過去3年間安定的に推移しています。

■ 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

■ その他連結安定調達比率に関する事項

連結安定調達比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の連結安定調達比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項

■ CC1：自己資本の構成（単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年度 半期	2023年度 半期	別紙様式 第十号 (CC2) の 参照項目
普通出資等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額	5,953,203	6,210,255	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,801,277	4,065,219	
2	うち、利益剰余金の額	1,151,926	2,145,036	
26	うち、外部流出予定額（△）	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	△ 1,010,124	△ 1,730,097	(a)
6	普通出資等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,943,079	4,480,157	
普通出資等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	56,581	34,837	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	56,581	34,837	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 191,774	△ 27,139	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	13,421	5,357	
16	自己保有普通出資（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	299,829	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	299,829	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通出資等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	△ 121,772	312,885	
普通出資等Tier1資本				
29	普通出資等Tier1資本の額（(イ) - (ロ)） (ハ)	5,064,851	4,167,272	
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
31a	その他Tier1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—	—	
30	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	600,004	1,316,972	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	600,004	1,316,972	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	38,224	37,211	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	38,224	37,211	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（(ニ) - (ホ)） (ヘ)	561,779	1,279,760	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)） (ト)	5,626,630	5,447,033	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2024年度 半期	2023年度 半期	別紙様式 第十号 (CC2) の 参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	25,155	2,644	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	50	36	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	25,105	2,607	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	25,155	2,644	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	25,155	2,644	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	5,651,786	5,449,677	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	25,419,736	30,504,737	
自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	普通出資等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	19.92%	13.66%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	22.13%	17.85%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	22.23%	17.86%	
64	最低単体資本バッファ比率			
65	うち、資本保全バッファ比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率			
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	単体資本バッファ比率			
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	165,114	151,780	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	28,199	28,389	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	446,710	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	50	36	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	25,143	27,991	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合には、零とする。)	25,105	2,607	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	115,165	157,281	

自己資本の充実の状況等

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	2024年度半期				2023年度半期				別紙様式 第一号 を参照する 番号又は記号	付表を 参照する 番号 又は記号		
	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表						
資産の部												
貸出金	17,127,609	17,127,609	17,318,370	17,318,370								
外国為替	286,395	286,395	282,678	282,678								
有価証券	38,374,123	38,374,123	44,431,930	44,431,930								6-a
金銭の信託	8,533,445	8,533,445	10,557,219	10,557,219								6-b
特定取引資産	33,704	33,704	6,063	6,063								
買入金銭債権	271,601	271,601	292,508	292,508								
買現先勘定	—	—	652,022	652,022								
現金預け金	20,858,113	20,858,113	21,298,497	21,298,497								
その他資産	2,277,196	2,277,196	2,692,288	2,692,288								
有形固定資産	124,501	124,501	126,818	126,818								
無形固定資産	56,581	56,581	48,218	48,218								2
前払年金費用	13,421	13,421	7,415	7,415								3
繰延税金資産	—	—	729,500	729,500								4-a
再評価に係る繰延税金資産	—	—	1,600	1,600								4-b
支払承諾見返	214,048	214,048	371,867	371,867								
貸倒引当金	△ 117,169	△ 117,169	△ 123,831	△ 123,831								
投資損失引当金	—	—	△ 1,481	△ 1,481								
資産の部合計	88,053,573	88,053,573	98,691,688	98,691,688								
負債の部												
預金	58,908,129	58,908,129	65,289,119	65,289,119								
譲渡性預金	1,251,857	1,251,857	2,237,359	2,237,359								
農林債	358,224	358,224	435,291	435,291								
特定取引負債	5,407	5,407	5,141	5,141								
借入金	3,886,856	3,886,856	3,778,733	3,778,733								7
コールマネー	892,400	892,400	1,655,000	1,655,000								
売現先勘定	9,259,955	9,259,955	14,026,979	14,026,979								
外国為替	400	400	31	31								
受託金	3,685,145	3,685,145	893,463	893,463								
その他負債	4,572,679	4,572,679	5,498,046	5,498,046								
賞与引当金	5,668	5,668	5,580	5,580								
退職給付引当金	9,636	9,636	14,068	14,068								
役員退職慰労引当金	918	918	848	848								
繰延税金負債	58,519	58,519	—	—								4-c
再評価に係る繰延税金負債	646	646	—	—								4-d
支払承諾	214,048	214,048	371,867	371,867								
負債の部合計	83,110,493	83,110,493	94,211,530	94,211,530								
純資産の部												
資本金	4,776,257	4,776,257	4,040,198	4,040,198								1-a
普通出資金	4,751,257	4,751,257	4,015,198	4,015,198								
(うち後配出資金)	(4,325,539)	(4,325,539)	(3,589,481)	(3,589,481)								
その他の出資金	24,999	24,999	24,999	24,999								
資本剰余金	25,020	25,020	25,020	25,020								1-b
資本準備金	24,999	24,999	24,999	24,999								
その他資本剰余金	20	20	20	20								
利益剰余金	1,151,926	1,151,926	2,145,036	2,145,036								1-c
利益準備金	875,166	875,166	863,166	863,166								
その他利益剰余金	276,760	276,760	1,281,870	1,281,870								
特別積立金	398,783	398,783	398,783	398,783								
別途積立金	503,612	503,612	503,612	503,612								
農林水産業・地域・環境基金	33,604	33,604	36,541	36,541								
固定資産圧縮積立金	26,482	26,482	29,566	29,566								
退職給与基金	7	7	7	7								
半期末処分剰余金又は半期末処理損失金(△)	△ 685,729	△ 685,729	313,359	313,359								
会員勘定合計	5,953,203	5,953,203	6,210,255	6,210,255								
その他有価証券評価差額金	△ 795,123	△ 795,123	△ 1,828,350	△ 1,828,350								
繰延ヘッジ損益	△ 210,654	△ 210,654	100,352	100,352								5
土地再評価差額金	△ 4,346	△ 4,346	△ 2,099	△ 2,099								
評価・換算差額等合計	△ 1,010,124	△ 1,010,124	△ 1,730,097	△ 1,730,097					(a)			
純資産の部合計	4,943,079	4,943,079	4,480,157	4,480,157								
負債及び純資産の部合計	88,053,573	88,053,573	98,691,688	98,691,688								

(附表)

1 会員勘定

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2024年度半期	2023年度半期	備考
1-a	資本金	4,776,257	4,040,198	
1-b	資本剰余金	25,020	25,020	
1-c	利益剰余金	1,151,926	2,145,036	
	会員勘定合計	5,953,203	6,210,255	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2024年度半期	2023年度半期	備考
	普通出資に係る会員勘定の額	5,953,203	6,210,255	普通出資に係る会員勘定の額（外部流出予定額調整前）
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,801,277	4,065,219	
2	うち、利益剰余金の額	1,151,926	2,145,036	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—	—	

2 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2024年度半期	2023年度半期	備考
2	無形固定資産	56,581	48,218	
	上記に係る税効果	—	△ 13,380	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2024年度半期	2023年度半期	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	56,581	34,837	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ以外
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2024年度半期	2023年度半期	備考
3	前払年金費用	13,421	7,415	
	上記に係る税効果	—	△ 2,057	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2024年度半期	2023年度半期	備考
15	前払年金費用の額	13,421	5,357	

4 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2024年度半期	2023年度半期	備考
4-a	繰延税金資産	—	729,500	
4-b	再評価に係る繰延税金資産	—	1,600	
4-c	繰延税金負債	58,519	—	
4-d	再評価に係る繰延税金負債	646	—	
	無形固定資産の税効果勘案分	—	13,380	
	前払年金費用の税効果勘案分	—	2,057	

自己資本の充実の状況等

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2024年度半期	2023年度半期	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
	一時差異に係る繰延税金資産	—	746,539	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	299,829	
25	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	446,710	

5 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2024年度半期	2023年度半期	備考
5	繰延ヘッジ損益	△ 210,654	100,352	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2024年度半期	2023年度半期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 191,774	△ 27,139	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの。

6 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2024年度半期	2023年度半期	備考
6-a	有価証券	38,374,123	44,431,930	
6-b	金銭の信託	8,533,445	10,557,219	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2024年度半期	2023年度半期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通出資（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
37	その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
52	Tier2資本調達手段の額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通出資の額	—	—	
38	その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
53	Tier2資本調達手段の額	—	—	
	少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段の額	165,114	151,780	
18	普通出資の額	—	—	
39	その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
54	Tier2資本調達手段及びその外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	165,114	151,780	
	その他金融機関等の対象資本等調達手段の額	66,424	65,600	
19	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
40	その他Tier1資本調達手段の額	38,224	37,211	
55	Tier2資本調達手段及びその外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	28,199	28,389	

7 その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2024年度半期	2023年度半期	備考
7	借入金	3,886,856	3,778,733	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2024年度半期	2023年度半期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	600,004	1,316,972	

リスク・アセットの概要

■ OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		イ	ロ	ハ	ニ
		2024年度半期	2023年度半期	2024年度半期	2023年度半期
1	信用リスク	10,671,988	11,959,345	853,759	956,747
2	うち、標準的手法適用分	4,908,020	5,639,829	392,641	451,186
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,650,451	4,180,210	292,036	334,416
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	1,766,978	1,760,209	141,358	140,816
5	うち、先進的内部格付手法適用分	211,193	240,760	16,895	19,260
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	135,344	138,335	10,827	11,066
6	カウンターパーティ信用リスク	386,175	346,635	30,894	27,730
7	うち、SA-CCR適用分	144,245	79,854	11,539	6,388
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	63,102	99,327	5,048	7,946
9	その他	178,827	167,453	14,306	13,396
10	CVAリスク	193,902	94,485	15,512	7,558
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	193,902	94,485	15,512	7,558
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	7,347,837	11,901,628	587,827	952,130
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	107,481	124,862	8,598	9,989
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	689,817	809,778	55,185	64,782
15	未決済取引	2,354	53	188	4
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,995,926	2,226,653	159,674	178,132
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	1,995,926	2,226,653	159,674	178,132
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	0	0	0	0
20	マーケット・リスク	2,362,137	861,940	188,971	68,955
21	うち、標準的方式適用分	2,362,137	861,940	188,971	68,955
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	1,591,616	991,603	127,329	79,328
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	70,499	1,187,749	5,639	95,019
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	25,419,736	30,504,737	2,033,578	2,440,378

自己資本の充実の状況等

金利リスクに関する事項

■ IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年度半期	2023年度半期	2024年度半期	2023年度半期
1	上方パラレルシフト	1,726,608	2,390,428	103,931	251,099
2	下方パラレルシフト	△ 1,729,868	△ 2,603,289	△ 8,549	△ 213,561
3	スティープ化	826,007	1,136,426		
4	フラット化	27,246	43,906		
5	短期金利上昇	415,233	532,472		
6	短期金利低下	129,226	131,412		
7	最大値	1,726,608	2,390,428	103,931	251,099
		ホ		ヘ	
8	Tier1資本の額	2024年度半期		2023年度半期	
		5,626,630		5,447,033	

単体レバレッジ比率に関する開示事項

■ LR1：会計上の資産とレバレッジ比率エクスポージャーの比較

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1)の 該当番号)	項目	2024年度半期	2023年度半期
1	貸借対照表における総資産の額	88,053,573	98,691,688
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	17,650,106	20,552,514
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	78,275	557,847
8a	デリバティブ取引等に関する額	960,287	953,376
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	882,011	395,529
9	レポ取引等に関する調整額	769,245	1,115,673
9a	レポ取引等に関する額	825,485	2,014,939
9b	レポ取引等に関する額 (△)	56,239	899,266
10	オフ・バランス取引に関する額	1,259,364	1,407,559
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
12	その他の調整項目	△ 323,884	△ 1,606,325
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	108,227	377,236
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	214,048	371,867
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	1,609	857,221
13	総エクスポージャーの額	72,186,467	79,613,929

■ LR2：レバレッジ比率に関する共通開示テンプレート

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2)の 該当番号)	項目	2024年度半期	2023年度半期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	69,251,167	76,472,510
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	1,609	857,221
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	108,227	377,236
7	オン・バランス資産の額 (イ)	69,141,330	75,238,053
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	441,163	409,041
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	519,123	544,335
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	960,287	953,376
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	56,239	899,266
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	769,245	1,115,673
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	825,485	2,014,939
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	3,568,221	3,663,110
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,308,857	2,255,550
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,259,364	1,407,559
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	5,626,630	5,447,033
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	72,186,467	79,613,929
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.79%	6.84%
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15%	3.00%
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファ比率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	72,186,467	79,613,929
	日本銀行に対する預け金の額	17,650,106	20,552,514
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	89,836,573	100,166,443
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	6.26%	5.43%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後)に係る平均値 ((ト) + (チ))	55,152	610,367
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	55,152	610,367
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後)に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	56,239	899,266
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	56,239	899,266
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	72,185,380	79,325,031
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	89,835,487	99,877,545
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	7.79%	6.86%
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	6.26%	5.45%

■ 前年同期の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

資産売却によるオンバランス資産の減少によるものです。

流動性にかかる経営の健全性の状況

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年度第2四半期		2024年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	24,741,034		23,083,919	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,814	950	10,035	971
3	うち、安定預金の額	449	13	461	13
4	うち、準安定預金の額	9,365	936	9,574	957
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	13,423,825	10,356,974	14,919,437	10,828,858
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	12,528,662	9,461,812	13,863,381	9,772,802
8	うち、負債性有価証券の額	895,162	895,162	1,056,055	1,056,055
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	168,157	—	180,127
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,983,465	3,451,620	4,577,596	2,980,837
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	3,159,193	3,159,193	2,679,787	2,679,787
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,824,272	292,426	1,897,809	301,050
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	3,840,278	366,960	3,693,272	241,969
15	偶発事象に係る資金流出額	5,101,034	126,901	5,139,729	126,760
16	資金流出合計額	—	14,471,563	—	14,359,525
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	0	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,305,023	1,645,290	2,186,353	1,529,417
19	その他資金流入額	3,349,957	671,989	3,061,020	272,569
20	資金流入合計額	5,654,981	2,317,279	5,247,373	1,801,987
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	24,741,034	—	23,083,919
22	純資金流出額	—	12,154,283	—	12,557,537
23	単体流動性カバレッジ比率	—	203.5%	—	183.8%
24	平均値計算用データ数	—	62	—	62

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間概ね安定的に推移しています。

■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」 および 「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」 を適用していません。

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第2四半期					2024年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	5,568,239	—	—	—	5,568,239	5,018,856	—	—	—	5,018,856
2	うち、普通出資等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	5,568,239	—	—	—	5,568,239	5,018,856	—	—	—	5,018,856
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	9,691	—	—	—	8,744	9,825	—	—	—	8,865
5	うち、安定預金等の額	441	—	—	—	419	445	—	—	—	422
6	うち、準安定預金等の額	9,250	—	—	—	8,325	9,380	—	—	—	8,442
7	ホールセール資金調達	3,800,251	42,120,951	27,840,248	3,871,420	40,125,969	3,981,304	50,285,602	24,761,428	2,915,288	39,498,276
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,800,251	42,120,951	27,840,248	3,871,420	40,125,969	3,981,304	50,285,602	24,761,428	2,915,288	39,498,276
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	37,413	3,876,193	3,155	57	1,635	3,789	3,935,525	100,797	177,694	50,452
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	—	—	—	—	—	177,640	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	37,413	3,876,193	3,155	57	1,635	3,789	3,935,525	100,797	54	50,452
14	利用可能安定調達額合計					45,704,588					44,576,450
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					1,874,907					1,391,602
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	48,123	—	—	—	24,061	3,471	—	—	—	1,735
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	7,502,893	5,629,507	1,710,065	21,149,881	27,350,737	9,922,745	6,011,867	1,708,382	23,823,535	31,905,319
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	440,262	2,060,989	789,441	2,192,673	3,224,403	456,903	1,983,030	926,196	2,172,133	3,291,059
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	475,332	3,354,880	795,354	7,769,105	9,016,046	535,157	3,873,172	577,134	7,863,417	9,292,904
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	1,919,237	98,520	454,707	1,328,537	—	2,162,667	66,268	378,160	1,364,867
22	うち、住宅ローン債権	—	1	1	10	11	—	2	2	16	16
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	6,587,298	213,635	125,267	11,188,091	15,110,275	8,930,685	155,662	205,048	13,787,968	19,321,339
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	990,737	355,014	130,595	1,937,594	3,226,846	984,179	557,806	114,852	2,099,822	3,370,290
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	878,219	748,588	—	—	—	1,013,985	863,943
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	168,987	168,987	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	3,847	3,847	—	—	—	92,726	92,726
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	990,737	355,014	130,595	886,539	2,305,422	984,179	557,806	114,852	993,110	2,413,620
32	オフ・バランス取引	—	—	—	6,736,065	211,145	—	—	—	6,940,017	218,697
33	所要安定調達額合計					32,687,698					36,887,645
34	単体安定調達比率					139.8%					120.8%

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

単体安定調達比率は、過去3年間安定的に推移しています。

■ 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

■ その他単体安定調達比率に関する事項

単体安定調達比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の単体安定調達比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

2025年1月14日

確認書

- 1 私は、本半期ディスクロージャー誌に掲載した当金庫の半期会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）にかかる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表および損益計算書が、農林中央金庫法施行規則等の関係諸法令に準拠し、適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 特記事項はございません。

農林中央金庫
代表理事 奥和登

奥和登

資本・会員の状況

■ 会員数および出資口数 (2024年9月30日現在)

普通出資

出資一口の金額100円

区 分	会員数 (うち後配出資会員数)	出資口数 (うち後配出資口数)
農業協同組合	638 (134)	10,306,417,570 (9,271,105,000)
農業協同組合連合会	97 (32)	35,774,466,540 (33,012,210,000)
森林組合	590 (0)	19,946,720 (0)
生産森林組合	10 (0)	14,050 (0)
森林組合連合会	45 (0)	22,590,600 (0)
漁業協同組合	894 (5)	132,792,451 (72,630,000)
漁業生産組合	17 (0)	21,140 (0)
漁業協同組合連合会	63 (10)	1,223,523,489 (899,450,000)
水産加工業協同組合	33 (0)	501,700 (0)
水産加工業協同組合連合会	6 (0)	694,650 (0)
共済水産業協同組合連合会	1 (0)	7,064,800 (0)
農業共済組合	44 (0)	1,338,100 (0)
農業共済組合連合会	3 (0)	21,000 (0)
漁船保険組合	1 (0)	2,454,350 (0)
農業信用基金協会	10 (0)	139,650 (0)
漁業信用基金協会	4 (0)	17,158,100 (0)
漁業共済組合	11 (0)	132,000 (0)
漁業共済組合連合会	1 (0)	292,800 (0)
土地改良区	714 (0)	2,867,640 (0)
土地改良区連合	3 (0)	2,450 (0)
蚕糸業、林業又は塩業に関する中小企業等協同組合	15 (0)	133,500 (0)
計	3,200 (181)	47,512,573,300 (43,255,395,000)

■ 会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表（総代）によって構成される総代会を基本としています。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

したがって、大口会員一覧等は掲載していません。

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
1983年11月30日	15,000	45,000	割 当
1990年11月30日	30,000	75,000	割 当
1992年11月30日	25,000	100,000	割 当
1995年2月16日	24,999	124,999	私 募
1997年9月25日	150,000	274,999	割 当
1998年3月25日	850,000	1,124,999	割 当
2002年11月29日	100,000	1,224,999	割 当
2005年12月1日	225,717	1,450,717	割 当
2006年3月30日	14,300	1,465,017	割 当
2006年9月29日	19,000	1,484,017	割 当
2007年11月26日	15,900	1,499,917	割 当
2008年2月28日	12,900	1,512,817	割 当
2008年3月25日	503,216	2,016,033	割 当
2008年12月29日	24,800	2,040,833	割 当
2009年3月30日	1,380,537	3,421,370	割 当
2009年9月28日	4,539	3,425,909	割 当
2015年9月29日	45,551	3,471,460	割 当
2015年12月29日	9,028	3,480,488	割 当
2019年3月29日	559,710	4,040,198	割 当
2024年9月30日	736,058	4,776,257	割 当

役員の一覧 (2024年10月1日現在)

経営管理委員

会長

山野 徹

一般社団法人 全国農業協同組合中央会
代表理事会長

寺下 三郎

JAバンク代表者全国会議
議長

坂本 雅信

全国漁業協同組合連合会
代表理事会長

中崎 和久

全国森林組合連合会
代表理事会長

伊藤 清孝

岩手県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

平本 光男

神奈川県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

齋藤 種治

愛知県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

福本 博之

兵庫県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

占部 浩道

広島県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

白水 清博

福岡県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

久保田 正

九州信用漁業協同組合連合会
経営管理委員会会長

前川 収

熊本県森林組合連合会
代表理事会長

坂東 眞理子

(金融識見者)

田邊 昌徳

(金融識見者)

小林 栄三

(金融識見者)

佐藤 隆文

(金融識見者)

皆川 芳嗣

(金融識見者)

國廣 正

(金融識見者)

奥 和登

(金融識見者)

理事・執行役員

奥 和登

代表理事理事長 兼 執行役員

八木 正展

代表理事 兼 常務執行役員
最高執行責任者

北林 太郎

代表理事 兼 常務執行役員
最高財務責任者
サステナビリティ共同責任者

尾崎 太郎

常務執行役員
食農法人バンキング共同統括責任者

土田 智子

常務執行役員
食農法人バンキング共同統括責任者
サステナビリティ共同責任者

今井 成人

理事 兼 常務執行役員
投資共同統括責任者
グローバルバンキング統括責任者

長野 真樹

常務執行役員
ALM・市場運用・資金為替・IR統括責任者

山田 幸弘

常務執行役員
投資共同統括責任者

秋吉 亮

理事 兼 常務執行役員
JA・JF事業担当

川田 淳次

常務執行役員
JA・JF事業担当
農業水産業向け金融・地域活性化担当

滝井 一貴

常務執行役員
JA・JF事業担当

半場 雄二

理事 兼 常務執行役員
IT・デジタル統括責任者

吉田 光

理事 兼 常務執行役員
リスク管理・コンプライアンス担当

内海 智江

常務執行役員
事務部門長
女性活躍・ダイバーシティ推進責任者

川島 憲治

常務執行役員
総務・企画担当

監事

伊藤 玲子

岩曾 聡

室井 雅博

酒井 弘行

栃尾 雅也

注 監事のうち室井雅博、酒井弘行および栃尾雅也は、農林中央金庫法第24条第3項に定める要件を満たす監事です。

当金庫のグループ会社一覧

(2024年9月30日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 議決権の所有割合(%)
農中信託銀行(株)	東京都千代田区神田錦町2-2-1 Tel 03-5281-1311	信託業務・銀行業務	1995年 8月17日	20,000 100.00
Norinchukin Australia Pty Limited	オーストラリア Level 29, 126 Phillip Street, Sydney, NSW2000, Australia	オーストラリアおよびニュー ジーランドにおけるプロジェク トファイナンス貸付業務等	2017年 2月8日	401百万豪ドル 100.00
Norinchukin Bank Europe N.V.	オランダ王国 Gustav Mahlerlaan 1216, 4th Floor, 1081 LA Amsterdam, The Netherlands	欧州における商業銀行業務	2018年 9月21日	2,000百万ユーロ 100.00
(株) 農林中金総合研究所	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-6362-7700	農林漁業・組合金融・内外経済等 の調査・研究	1986年 3月25日	300 100.00
農林中金ファシリティーズ(株)	東京都江東区豊洲3-2-24 Tel 03-6370-1261	ファシリティマネジメント業 務・事務受託業務	1956年 8月6日	100 100.00
農中ビジネスサポート(株)	東京都千代田区大手町1-2-1 Tel 03-6362-7147	事務受託業務	1998年 8月18日	100 100.00
農林中金ビジネスアシスト(株)	東京都千代田区大手町1-3-1 Tel 03-6757-9256	事務受託業務	2016年 12月1日	30 100.00 (20.00) 注
(株) 農林中金アカデミー	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-6457-8806	教育研修	1981年 5月25日	20 100.00
農林中金バリュー インベストメンツ(株)	東京都千代田区内幸町2-2-3 Tel 03-3580-2050	国内外株式にかかる投資運用 業務ならびに投資助言業務	2014年 10月2日	444 92.50 (27.75) 注
協同住宅ローン(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-5656-9900	住宅ローン貸付・住宅ローン保 証等	1979年 8月10日	10,500 92.12
農中情報システム(株)	東京都江東区豊洲3-2-3 Tel 03-4524-6100	システム開発・維持管理	1981年 5月29日	100 90.00
JAカード(株)	東京都千代田区外神田4-14-1 Tel 03-5296-1557	JAカード事業等の企画・推進	2017年 10月2日	100 51.00
農林中金全共連アセット マネジメント(株)	東京都千代田区九段南1-6-5 Tel 03-5210-8500	投資信託委託・投資顧問業務	1993年 9月28日	1,466 66.66
農林中金キャピタル(株)	東京都千代田区大手町1-3-1 Tel 03-6378-7388	プライベートエクイティ投資等、 投資事業組合の運営管理業務	2021年 8月10日	100 100.00
農中JAML投資顧問(株)	東京都千代田区神田小川町3-9-2 Tel 03-5577-7217	投資法人の資産の運用にかかる 業務	2021年 9月15日	100 70.00
系統債権管理回収機構(株)	東京都豊島区東池袋3-23-14 Tel 03-5904-9591	不良債権等の管理・回収業務	2001年 4月11日	500 100.00
JA三井リース(株)	東京都中央区銀座8-13-1 Tel 03-6775-3000	総合リース業	2008年 4月1日	32,000 34.45
アント・キャピタル・ パートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1 Tel 03-3284-1711	プライベートエクイティ投資・ 投資事業組合の運営管理業務等	2000年 10月23日	100 24.95
Gulf Japan Food Fund GP	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	投資業務	2015年 7月29日	50千米ドル 20.10
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区大手町1-3-1 Tel 03-5577-6377	農業法人等投資育成業務	2002年 10月24日	6,070 38.10
東銀リース(株)	東京都中央区新川2-27-1 Tel 03-3537-8032	総合リース業	1979年 10月6日	20,050 25.00
Norinchukin Hong Kong Limited	香港 34th Floor, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong, People's Republic of China	香港、マカオおよび中国広東省 を中心に、輸出支援、市場調査 および投融資媒介業務等	2023年 2月7日	3.4百万香港ドル 100.00

注 「議決権の所有割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)です。

店舗一覧 (農林中央金庫の金融機関コードは3000です。)

(2024年11月1日現在)

本店 [Otemachi Oneタワー]

(店番: 958) 〒100-8155 東京都千代田区大手町1-2-1
Tel 03 (3279) 0111

札幌支店 (店番: 100) 〒060-0042 札幌市中央区大通西3-7
Tel 011 (241) 4211

青森支店 (店番: 200) 〒030-0847 青森市東大野2-1-15
Tel 017 (762) 4400

仙台支店 (店番: 220) 〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16
Tel 022 (711) 7531

秋田支店 (店番: 230) 〒010-0976 秋田市八橋南2-10-16
Tel 018 (863) 6900

山形支店 (店番: 240) 〒990-0042 山形市七日町3-1-16
Tel 023 (641) 6271

福島支店 (店番: 250) 〒960-0231 福島市飯坂町平野字三枚長1-1
Tel 024 (552) 5600

宇都宮支店 (店番: 310) 〒321-0905 宇都宮市平出工業団地9-25
Tel 028 (305) 4910

前橋支店 (店番: 320) 〒379-2147 前橋市亀里町1310
Tel 027 (220) 2700

千葉支店 (店番: 340) 〒260-0031 千葉市中央区新千葉3-2-6
Tel 043 (369) 4000

富山支店 (店番: 410) 〒930-0006 富山市新総曲輪2-21
Tel 076 (445) 2500

名古屋支店 (店番: 440) 〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-6
Tel 052 (201) 6111

大阪支店 (店番: 530) 〒541-0042 大阪市中央区今橋4-1-1
Tel 06 (6205) 2111

岡山支店 (店番: 620) 〒700-8727 岡山市北区磨屋町9-18-101
Tel 086 (222) 3630

高松支店 (店番: 710) 〒760-8608 高松市番町1-1-5
Tel 087 (851) 4406

福岡支店 (店番: 800) 〒810-0802 福岡市博多区中洲中島町1-3
Tel 092 (271) 2111

長崎支店 (店番: 820) 〒850-0862 長崎市出島町1-20
Tel 095 (827) 3111

熊本支店 (店番: 830) 〒860-0842 熊本市中央区南千反畑町2-3
Tel 096 (353) 1191

那覇支店 (店番: 870) 〒900-0021 那覇市泉崎1-20-1
Tel 098 (861) 1511

ニューヨーク支店

21st Floor, 245 Park Avenue,
New York, NY 10167-0104, U.S.A.
Tel 1-212-697-1717

ロンドン支店

4th Floor, 155 Bishopsgate,
London EC2M 3YX, U.K.
Tel 44-20-7588-6589

シンガポール支店

12 Marina Boulevard #38-01/02,
Marina Bay Financial Centre Tower 3,
Singapore 018982
Tel 65-6535-1011

北京駐在員事務所

100022 中華人民共和国 北京市朝陽区
建国門外大街甲26号長富宮併公楼601号室
Tel 86-10-6513-0858



プロフィール

名称	■ 農林中央金庫 (英文名称: The Norinchukin Bank)
根拠法	■ 農林中央金庫法 (平成13年法律第93号)
設立年月日	■ 1923(大正12)年12月20日
経営管理委員会会長	■ <small>やまの とおる</small> 山野 徹
代表理事専任社長	■ <small>おく かずと</small> 奥 和登
資本金	■ 4兆7,762億円 (2024年9月30日現在) 出資は、会員から受け入れています。
連結総資産額	■ 91兆7,243億円 (2024年9月30日現在)
連結自己資本比率 (国際統一基準)	■ 普通出資等Tier1比率 20.17% (2024年9月30日現在) ■ Tier1比率 22.26% (2024年9月30日現在) ■ 総自己資本比率 22.35% (2024年9月30日現在)
会員	■ JA(農協)、JF(漁協)、JForest(森組) およびそれらの連合会、その他の農 林水産業者の協同組織等のうち、農 林中央金庫に出資している団体。 (2024年9月30日現在 3,200団体)
従業員数	■ 3,394人 (2024年9月30日現在)
事業所	■ 本店…1 ■ 国内支店…18 ■ 海外支店…3 ■ 海外駐在員事務所…1 (2024年9月30日現在)

格付 (2024年9月30日現在)

格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
S&P社	A	A-1
Moody's社	A1	P-1

農林中央金庫 コーポレートデザイン部

発行: 2025年1月
〒100-8155
東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi Oneタワー
TEL 03-3279-0111

農林中央金庫・ウェブサイトアドレス

<https://www.nochubank.or.jp/>

JAバンク・ウェブサイトアドレス

<https://www.jabank.org/>

JFマリンバンク・ウェブサイトアドレス

<https://www.jfmbk.org/>

お問い合わせ先

- 相談・苦情等受付窓口
コーポレートデザイン部 苦情相談室
03-3279-0111(本店代表)
- 当金庫が契約している農林中央金庫法上の
指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
0570-017109、03-5252-3772
- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん
相談センター
0120-64-5005
- 一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所
03-6837-1359(JAバンクに関するもの)
03-6631-3226(JFマリンバンクに関するもの)
- 弁護士会 紛争解決センター等
農林中央金庫・ウェブサイトの「苦情、ご相談など」
ページをご覧ください。



NORINCHUKIN

農林中央金庫

